

年度報告書

事業年度 自 2020年4月1日
(第14期) 至 2021年3月31日

住信 S B I ネット銀行株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	3
3【事業の内容】	4
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	7
第2【事業の状況】	8
1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2【事業等のリスク】	10
3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
4【経営上の重要な契約等】	34
5【研究開発活動】	35
第3【設備の状況】	36
1【設備投資等の概要】	36
2【主要な設備の状況】	36
3【設備の新設、除却等の計画】	36
第4【公表会社の状況】	37
1【株式等の状況】	37
2【自己株式の取得等の状況】	39
3【配当政策】	39
4【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5【経理の状況】	53
1【連結財務諸表等】	54
2【財務諸表等】	97
第6【公表会社の株式事務の概要】	112

【表紙】

【公表書類】	年度報告書
【公表日】	2021年6月28日
【事業年度】	第14期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	住信SBIネット銀行株式会社
【英訳名】	SBI Sumishin Net Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 円山 法昭
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員コーポレート本部長 横井 智一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員コーポレート本部長 横井 智一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)	(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)	(自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日)	(自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日)
連結経常収益	百万円	57,872	61,158	68,104	77,737	78,754
連結経常利益	百万円	14,700	15,474	17,817	19,000	20,726
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,873	10,447	11,975	12,570	13,928
連結包括利益	百万円	8,297	9,919	13,999	11,948	14,741
連結純資産額	百万円	83,037	92,956	106,955	118,944	134,182
連結総資産額	百万円	4,436,278	5,039,994	5,559,695	6,373,777	7,233,344
1株当たり純資産額	円	55,066.79	61,644.89	70,928.54	78,853.87	88,636.74
1株当たり当期純利益	円	6,547.82	6,928.00	7,941.61	8,335.88	9,236.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	1.87	1.84	1.92	1.86	1.84
連結自己資本利益率	%	12.51	11.87	11.98	11.13	11.02
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	186,523	△306,708	126,560	384,721	268,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	142,117	184,969	△137,761	47,577	△39,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	△15,000	△11,000	40	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,009,821	873,083	850,883	1,283,221	1,511,526
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	518 (346)	505 (328)	488 (239)	584 (200)	638 (182)

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を(期首自己資本＋期末自己資本)÷2で除して算出しております。
5. 連結株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
6. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を()内に外書きで記載しております。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
経常収益	百万円	57,092	60,613	67,855	74,569	75,285
経常利益	百万円	14,632	15,383	17,944	18,738	20,608
当期純利益	百万円	9,805	10,436	12,108	12,477	13,900
資本金	百万円	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数	千株	1,507	1,507	1,507	1,507	1,507
純資産額	百万円	82,897	92,806	106,939	118,798	133,521
総資産額	百万円	4,436,158	5,040,385	5,560,291	6,373,242	7,204,724
預金残高	百万円	4,006,804	4,426,019	4,857,092	5,392,277	6,293,877
貸出金残高	百万円	2,352,867	3,185,165	3,607,196	4,043,990	4,566,789
有価証券残高	百万円	762,975	598,243	707,934	645,361	692,622
1株当たり純資産額	円	54,974.20	61,545.58	70,917.57	78,781.87	88,545.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益	円	6,502.39	6,921.28	8,029.95	8,274.84	9,218.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	1.86	1.84	1.92	1.86	1.85
自己資本利益率	%	12.44	11.88	12.12	11.05	11.01
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	510 (294)	500 (301)	488 (239)	549 (197)	525 (143)
株主総利回り (比較指標：—)	%	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
最高株価	円	—	—	—	—	—
最低株価	円	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 自己資本利益率は、当期純利益を(期首自己資本+期末自己資本)÷2で除して算出しております。
5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
6. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を()内に外書きで記載しております。
7. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2 【沿革】

2006年4月	「株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社」を創設（資本金40億円）
2006年6月	銀行免許の予備審査を申請
2007年1月	株主割当増資を実施（資本金90億円）
2007年9月	銀行免許の予備認可を受理し、「住信SBIネット銀行株式会社」へ商号変更 株主割当増資を実施（資本金200億円） 銀行業の営業免許を取得 営業開始
2007年10月	全銀システムと接続、全国内国為替制度に加盟
2008年6月	株主割当増資を実施（資本金225億円）
2008年7月	金融商品仲介業務の取扱い開始
2008年8月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱い開始
2008年11月	生命保険商品の取扱い開始
2009年4月	自動車保険取扱い開始
2009年8月	株主割当増資を実施（資本金250億円）
2010年1月	店頭為替証拠金取引「Oh!FX」の取扱い開始
2010年4月	株主割当増資を実施（資本金310億円）
2010年4月	「住信SBIネット銀カード株式会社」が営業開始
2015年3月	銀行代理業者による住宅ローン販売開始
2015年10月	「SBIカード株式会社」の株式を取得し、子会社化
2017年9月	「JALペイメント・ポート株式会社」を設立
2017年11月	新クレジットカード「ミライノカード」の取扱い開始
2019年4月	「ネットムーブ株式会社」の株式を取得し、子会社化
2019年5月	「Dayta Consulting株式会社」を設立
2020年4月	JALマイレージバンク会員向け銀行サービス「JAL NEOBANK」の提供開始
2021年3月	T会員向け銀行サービス「T NEOBANK」の提供開始
2021年3月	「株式会社優良住宅ローン」の株式を取得し、子会社化

3 【事業の内容】

当社はＳＢＩホールディングス株式会社と三井住友信託銀行株式会社を出資会社とするインターネット専門の銀行です。当社グループは、当社、連結子会社５社及び持分法適用関連会社１社で構成され、主にインターネットをチャネルとした預金業務・貸出業務等の銀行業務、クレジットカード業務等の金融サービスを提供しております。なお、子会社のうち、ＳＢＩカード株式会社は2021年５月に清算終了しております。

当社は、主にインターネットをチャネルとした預金業務、貸出業務等の銀行業務を行っております。関係会社については、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、事業の区分は「第５ 経理の状況 １(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

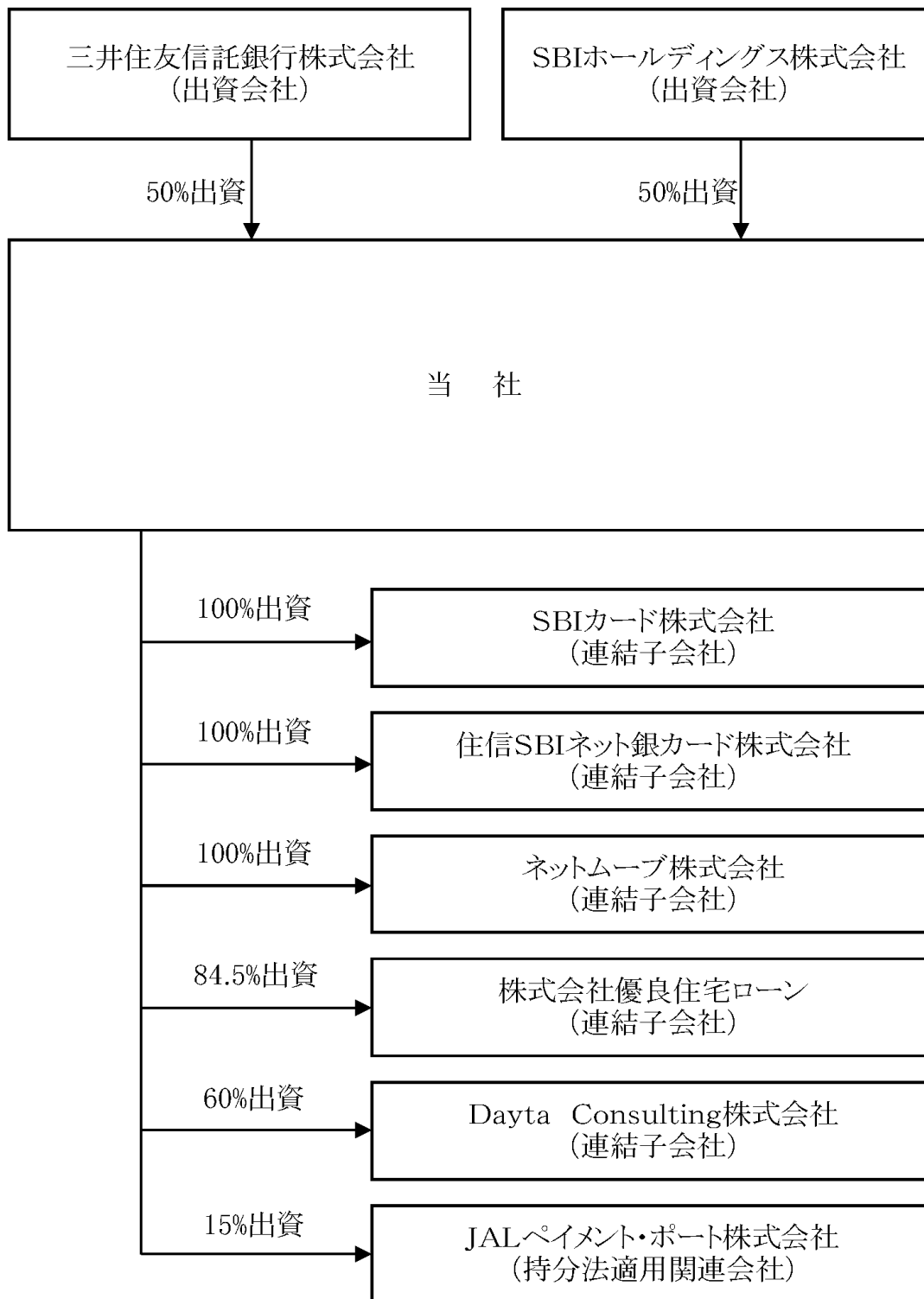
その他の関係会社であるＳＢＩホールディングス株式会社並びに子会社及び関連会社（以下、ＳＢＩホールディングスグループ）のうち、一部の子会社及び関連会社、三井住友信託銀行株式会社との主な事業上の関係については以下のとおりであります。

- ・当社は、当社の銀行代理店である株式会社ＳＢＩ証券（ＳＢＩホールディングス株式会社の連結子会社）に、円貨普通預金口座開設の媒介（勧誘及び受付）並びに、円貨定期預金、外貨預金、円仕組預金、外貨仕組預金の受入れ及び個人を貸付先として用途を特定しない資金（事業の用に供するためのものを除く）の貸付けを内容とする契約締結の媒介（勧誘）業務を委託しております。
- ・当社は、当社の銀行代理業者であるＳＢＩマネープラザ株式会社に円普通預金及び円定期預金の受入れを内容とする契約締結の媒介（勧誘及び受付）並びに、資金の貸付けを内容とする契約締結の媒介（事業の用に供するためのものを除く）（勧誘及び受付）業務を委託しております。
- ・当社は、株式会社ＳＢＩ証券の証券総合口座開設の申込み手続き並びに、投資信託・債券等の金融商品仲介業務を行っております。
- ・当社は、三井住友信託銀行株式会社の銀行代理店であり、同社より消費者を相手方とする住宅購入資金及び住宅購入資金の借換え資金の貸付けを内容とする契約の締結の代理並びに、円普通預金及び円定期預金、外貨普通預金、外貨定期預金の受入れを内容とする契約締結の媒介（勧誘及び受付）業務を受託しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]

2021年3月31日現在



(注) 当社グループは、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合は僅少であるため、セグメント別の記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 住信SBIネット銀カード株式会社	東京都港区	200	クレジットカード業務等	100.0	5 (2)	—	預金取引 関係 保証取引 関係	当社より 建物の一部を賃貸	—
SBIカード株式会社	東京都港区	100	クレジットカード業務等	100.0	—	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係	—	—
ネットムーブ株式会社	東京都千代田区	100	金融関連業務等	100.0	5 (1)	—	預金取引 関係 業務委託 関係	—	—
Dayta Consulting株式会社	東京都港区	50	金融関連業務等	60.0	8 (1)	—	預金取引 関係	—	—
株式会社優良住宅ローン	東京都新宿区	600	貸金業等	84.5	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) JALペイメント・ポート株式会社	東京都品川区	390	プリペイドカード業務等	15.0	3 (0)	—	預金取引 関係	—	—
(その他の関係会社) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	261,608	銀行持株会社	(被所有) 50.0 (50.0)	—	—	—	—	—
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区	342,037	信託銀行業務	(被所有) 50.0	1 (1)	—	業務委託 関係 預金取引 関係	—	—
SBIホールディングス株式会社	東京都港区	98,711	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有) 50.0	1 (1)	—	預金取引 関係	当社に建物の一部を賃貸	—

(注) 1. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、三井住友信託銀行株式会社及びSBIホールディングス株式会社であります。

2. 「議決権所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有の割合(内書き)、又は間接被所有の割合(内書き)であります。

3. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

4. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。

5. 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2021年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数（人）	525 (143)	113 (39)	638 (182)

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を（ ）内に外書きで記載しております。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員14名を含んでおります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ54名増加したのは、連結子会社の増加等によるものであります。

(2) 当社の従業員数

2021年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
525 (143)	37.2	4.2	6,790

- (注) 1. 当社の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
2. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を（ ）内に外書きで記載しております。
3. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員12名を含んでおります。
4. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、他社から当社への出向者を含んでおりません。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員組合は結成されておられません。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

a. 経営理念

当社グループは、以下の経営理念を原点に事業活動を推進し、提供するサービスと日々の業務の両面において、「創造」と「変革」に取り組んでおります。

- ・全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、信任と誠実を旨に行動することにより、日々徳性を磨き、広く社会から信頼される企業を目指す。
- ・金融業における近未来領域の開拓と、革新的な事業モデルの追求に日々努め、お客さま、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値を創造する。
- ・最先端のIT（情報技術）を駆使した金融取引システムを安定的に提供することにより、お客さまとの強固な信頼関係を築き、揺るぎない事業基盤を確立する。

b. 経営方針

当社は開業以来、「金融業における近未来領域の開拓と革新的な事業モデルの追求」と、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現を使命に邁進してきました。

新たなフェーズでは、「銀行」という形にこだわらず、必要なものだけにそぎ落とした「銀行機能」をあらゆる業種に溶け込ませることで、世の中を便利に変えていくことが当社の存在価値だと考えています。このコンセプトを体現したブランドとして「NEOBANK®」を掲げ、ロゴデザインを刷新、Vision & Statementとして当社のありたい姿を明文化いたしました。

Vision & Statement

銀行をインストールする。

世界をアップデートする。

銀行の必要な機能だけを、世の中に行き渡らせていく。

あらゆるモノと繋がって、今までにない体験を創る。

そうして世界を変え続ける、

つねに新しい銀行を私たちは目指しています。

Brand Message

ようこそ、新しい今へ。

時間や場所にしばられない。

指先ひとつでデジタルに、時間やお金を自由に使いこなす。

未来、と言われた生き方を、今、楽しんでいる人が増えている。

さあ、あなたも。

今の生き方を、アップデートしよう。

Our Values

NEO 今までにない新しさを。

FLEXIBLE 銀行にとらわれない柔軟性を。

AGILE あらゆる行動に早さと速さを。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長性と効率性を評価する客観的な指標として、経常利益、経費率（OHR：業務粗利益に占める営業経費の比率）、資本関連指標を重視しております。2021年3月期の連結経常利益は207億円、OHRは56%、自己資本ROEは11.02%、規制上の自己資本比率は7.99%であり、今後も利益ベースでの着実な成長と業務効率を意識した態勢を構築・維持することにより事業を推進してまいります。資本については、資本の有効活用の観点から、収益性の高い分野への資本配賦や効率的な利益獲得を追求しつつ、財務の健全性の観点から、国内基準内の規制水準である4%に適切な資本バッファを加えた水準を維持いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2021年3月で開業13年半を経過しました。この間、インターネットを活用した金融取引の拡大、スマートフォンやタブレットの普及、近年ではFinTech事業領域における他業種からの参入活発化、キャッシュレスの浸透など、私ども銀行業界においても環境変化が大きく進展しつつあります。当社グループの経営理念を事業活動の基本に置き、新時代における革新的なビジネスモデルの創造、更なる利便性の向上、安定した経営管理・組織運営の実現を目指してまいります。

現在、新型コロナウイルス感染症による影響により、経済・社会の先行きが不透明な状況が続いております。当社グループは、インターネット専門銀行として着実に業務を継続することにより、銀行機能を提供するインフラ企業として、引き続きお客さまを適切にサポートしてまいります。当社グループにおいては、非対面取引の浸透により口座開設数の増加やインターネット経由の取引増加などといった影響も見られており、現時点では当社グループの経営基盤への影響は限定的と認識していますが、今後の経済環境や感染状況の変化等によっては、影響が生じる可能性があります。

さらには、少子高齢化や日本人総人口の減少など社会環境が今後大きく変化することが想定され、それに伴い経済環境も大きく変化し、当社の事業環境にも影響が生じる可能性があります。

①新時代における革新的なビジネスモデルの創造

経済・社会の環境変化に加え、我が国ではマイナス金利政策が長期化しており、従来の預金貸出金を中心とした利鞘確保による収益モデルでは、利益成長を継続することが難しいことが認識されつつあります。そうした中、当社グループは、革新的なビジネスモデルを構築し、非金利利益を積み上げることにより、さらなる利益成長を継続してまいります。

②安定した収益基盤・顧客基盤の確立

当社グループは、本邦最大の信託銀行「三井住友信託銀行」、ネット証券最大手「SBI証券」と同一の出資グループに属しております。引き続きお客さまのライフステージに沿った商品提供やお客さまの利便性を追求した新サービスの投入により、収益基盤・顧客基盤の構築を進め、より安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

主力商品である住宅ローン事業では、商品性の見直しやお客さまサポート態勢の充実、販売チャネルの拡大により、一層の残高積上げと収益力の向上に取り組めます。また、コンシューマーローン事業では、グループ連携などによる取引先開拓、商品力の訴求等による残高積上げ、収益力の強化を図ってまいります。その他、クレジットカードやデビットカード等の決済ビジネスの拡充、FinTech事業領域における積極的な取組み等により、お客さまの利便性向上を図りつつ、安定した手数料収益の積上げに努めてまいります。

開業以来の取組みで培ったノウハウを活用し、より多くのパートナー企業やそのお客さまに金融サービスにおける新しい価値を創造すべく、『NEOBANK®』サービスの提供に取り組んでまいります。当社が取り組む『NEOBANK®』サービスとは、パートナー企業のお客さまがパートナー企業のサービスをご利用になる際に、それに付随するBankingサービスを当社が基盤として提供することで、お客さまがスムーズで快適にサービスを利用できる仕組みを、パートナー企業と協同で構築するものです。このネオバンク事業の一環として、2020年4月には日本航空株式会社のJALマイレージバンク会員向け銀行サービス「JAL NEOBANK」の申込受付を開始したほか、2021年3月にはT会員（注）に向けた「T NEOBANK」も新たに始動いたしました。今後もサービス提供を通じ、お客さまに快適かつ便利な金融体験を提供してまいります。

（注）カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が選定する各種サービスを受けるために、会員登録をした個人のお客さまを指します。

③経営管理態勢の強化

顧客基盤及び総資産の拡大、業務多様化、ボラタイルな市場環境により、当社グループが抱える経営管理上のリスクも変化しております。今後の事業展開と合わせ、自律的に管理態勢高度化への対応を実施してまいります。

システム面では、お客さまのお役に立つ利便性の高いサービス提供を第一に、将来のビジネスモデル実現に相応しいシステムの構築を継続的に検討するとともに、開発リスクの極小化、障害の未然防止策・発生時の拡大防止策の高度化を進めてまいります。

リスク管理面では、当社グループの保有資産に即した金利リスク管理・流動性リスク管理態勢の強化、信用リスク管理の高度化を進め、バーゼルⅢ等各種規制対応と合わせ、リスク管理強化を図ってまいります。

コンプライアンス面では、銀行代理業者の拡充に適したリスク管理態勢の構築と、金融機関に対する社会的な役割期待の高まりや近年のインターネット上の金融犯罪・サイバー攻撃等が増加傾向にあることを踏まえたセキュリティ対策の強化、顧客保護対策をより一層進めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループでは、経営者が、当グループの事業執行能力や業績目標に重大な悪影響をもたらす可能性があると考えているリスクを定期的を選定し、リスクの状況をモニタリング、コントロールしながら、対応策を講じております。以下の記載における将来に関する事項は、年度報告書公表日現在において当グループが判断したものです。

(1) 主要なリスクと対応策

主要なリスクとその内容	当社グループにおける対応策
<p><u>① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関するリスク</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大や長期化に起因する経済の悪化等により、保有資産に損失が発生し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大規模や収束時期は依然として不透明であり、今後のさらなる感染拡大や長期化等により、当社グループの主力商品である住宅ローンを展開する提携不動産会社や銀行代理業者の営業活動が停滞し、新規融資実行金額が減少した場合には、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。 ・また事業場内外で複数の感染者が生じる等により業務の遅延や停止が生じ、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資産価値の大幅な下落等に備え、当社では平時より各種モニタリングによる適切なリスクの把握に努めるとともに、損失発生時の蓋然性に応じて、資産売却等の適切な対応を検討・実施してまいります。なお、新型コロナウイルス感染症拡大により、当社住宅ローンを展開する提携不動産会社や銀行代理業者の営業活動の停滞による業績、財務状況の悪化に備え、決済業務の強化や外貨預金・仕組預金・FX取引等の非対面業務の拡大を図り、収益の多角化に努めてまいります。 ・既存の業務継続体制をベースに、テレワーク実施やオンライン会議等の導入、時差通勤の実施並びに事業場の移設・分離など、当社グループ役員、お客さま及び取引先等の安全確保を最優先とした取組みを推進しております。インターネット専業銀行として着実に銀行機能を提供することにより、お客さまを適切にサポートしてまいります。
<p><u>②サイバー攻撃に関するリスク</u></p> <p>サイバー攻撃による不正アクセスやコンピューターウイルスへの感染等により、お客さま情報の漏洩や、システムの停止・誤作動等が発生した場合、当社グループに対する行政処分、罰則の適用や信頼の低下等により、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、インターネット専業銀行であることに加え、近年のサイバー攻撃の高度化・拡大などをふまえ、保有するシステムへのセキュリティ対策強化をビジネスの重要課題ととらえ、サイバーセキュリティ対策専門部署の設置等、適切な管理体制を整備しサイバー攻撃による情報漏洩・銀行機能の停止などのリスク低減に取り組んでおります。</p>
<p><u>③金融犯罪を未然に検知し防止する能力に関するリスク</u></p> <p>金融犯罪は日々巧妙化しており、将来的には金融犯罪リスク管理態勢の不備を当局から指摘され、行政処分の対象となる可能性もあります。これにより当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、直面するマネー・ローンダリング、テロ資金供与等のリスクを低減させるため、各種リスクを包括的かつ具体的に評価したうえで、取引時確認や顧客管理態勢の高度化に努めております。</p>

(2) その他のリスク

年度報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち (1) 主要なリスク以外のリスクには以下のようなものがあります。

① 信用リスク

当社は、以下のとおり、貸出資産の劣化に対する予防管理やリスク分散に向けた取組みを進め、信用リスク管理態勢の強化を図っておりますが、それぞれに掲げるようなリスクが生じる可能性があります。

a 個人向け貸出金に伴うリスク

当社の個人向け貸出金は、主として住宅ローンであります。個別の与信額は多額ではなく、不動産担保・団体信用生命保険等によりリスクの分散された貸出金であり、また、貸出にあたっては十分な審査を実施し、自己査定等により与信の事後管理も行ってあります。

しかしながら、景気動向、金利動向、不動産価格、雇用情勢等の各種経済条件の変動、債務者の経済状態、大規模な自然災害の発生等により、不良債権や与信関連費用が増加し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b 保証会社の信用状況悪化に伴うリスク

当社では、個人向け貸出金の一部に対して保証会社による保証を受けております。これらの貸出金については、自己査定に基づき、保証会社の保証能力を検証しております。

しかしながら、景気動向、金利動向等の各種経済条件の変動等により、保証会社の信用状況が悪化し保証履行能力が低下した場合、与信関連費用が増加し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c 証券化・流動化商品への投資に伴うリスク

当社では、住宅ローンやオートローン、リース料債権等を裏付とした証券化・流動化商品への投資を行っております。投資に際しては、金額に上限を設ける等投資の枠組みを設定し、十分な審査を実施しており、また、投資した商品に対しては、裏付債権の状況、格付の動向、市場流動性、時価等について、定期的なモニタリングを実施しております。

しかしながら、世界的な金融市場の動向、景気動向、金利動向、格付の動向等の各種経済条件の変動、法規制や会計基準の変更、地震等の自然災害の発生等により、当該裏付資産の資産価値が低下した場合や信用力が悪化した場合、あるいは当該証券化・流動化商品の市場流動性や価格が低下した場合には、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d 金融機関及び法人向け投資に伴うリスク

当社は格付機関により投資適格と評価されている債券等への投資を行っております。投資に際しては、金額に上限を設ける等投資の枠組みを設定し、十分な審査を実施しており、また、投資した商品に対しては、時価、発行体の信用状況、格付の動向、市場流動性等について、定期的なモニタリングを実施しております。

しかしながら、世界的な金融市場の動向、景気動向、金利動向、格付の動向等の各種経済条件の変動等により、債券発行体の信用力が悪化するあるいは債券の市場流動性が低下する等の状況が生じた場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

e 貸倒引当金に伴うリスク

当社は貸出先の信用状況の他、差し入れられた担保の価値変動や経済状況等を必要に応じて考慮し、貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、景気動向、金利動向等の各種経済条件の変動、貸出先の信用状況の変化、担保価値の下落、また昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を起因とした経済の悪化による延滞・債務不履行の増加等その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しが必要となり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、実際の貸倒費用が貸倒引当金計上時点における見積りと乖離する恐れがあり、その場合も、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場リスク

当社は、債券、証券化・流動化商品、デリバティブ取引を含む市場変動を伴う金融商品等への投資を行っております。また預金・貸出金等の金利更改期日の違いから発生する長短金利ギャップに伴う金利リスクを抱えております。なお、このうち一定の外貨建金融商品を保有しておりますが同一通貨の預金の運用であり、為替持高をスクエアとする運営を実施し原則として為替リスクは排除しております。

当社では、統計的手法を用いて算出するバリュエーション・アット・リスクによるリスク限度の設定、損失額についての損失限度の設定、あるいは個別商品への投資上限の設定等、厳格なリスク管理体制を整備し、適切にリスクコントロールを行っております。

しかしながら、バリュエーション・アット・リスク等のリスク管理手法は、過去の相場変動等の観測に基づくものであり、将来のリスク量を正確に把握できない可能性があります。

また、市場での運用は、将来の収益計画を策定し、業務を遂行しておりますが、世界的な金融市場の動向、景気動向、金利動向、証券市場全体の動向、法規制の制約・変更等、複数の要因に大きく左右されます。従って、収益計画の作成の際に想定した前提条件の動向により、運用業務の収益が変動し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金繰りリスク

当社は、安定的な資金繰りを確保することを目的として、預金・貸出金等の入出金ギャップから発生する資金の不足に対しては、限度額の設定を行い、事前に把握することで、流動性リスクを適切にコントロールしております。また、預金・貸出金等の動向の調査、及び当社の流動性に影響を与える複数の指標のモニタリング等により、資金繰りの悪化に繋がる兆候の把握に努めております。

しかしながら、大規模な金融システム不安が発生した場合や、当社グループに対する悪意を持った風評等が発生した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされたり、市場から必要な資金の調達が困難になる、あるいは想定した範囲をはるかに超える預金が流出し、資金繰りに支障が生じたりする可能性があります。その結果、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場流動性リスク

当社は、新たに投資を行う際には、金融商品毎にチェックを行い、市場流動性の有無を十分に確認しております。また、市場流動性の低下に伴い、預金側の出金に応じられないことで発生する資金繰りの悪化を防ぐため、資金調達手段に限られる外貨の運用においては、市場流動性の低い金融商品に対して投資の上限額を設定し、市場流動性リスクを適切にコントロールしております。

しかしながら、大規模な金融不安が発生した場合には、市場流動性の枯渇による大幅な価格の下落を被る可能性があります。その結果、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事務リスク

当社グループは、預金・為替・貸出等の銀行業務における事務処理を行ううえで、事務処理体制の整備、事務処理状況の点検等の事務リスク管理を通じて円滑かつ適正な事務処理を行っており、役職員による事務処理上の過誤や内部不正等の潜在的な事務リスクの顕在化を未然に防止するよう努めております。

しかしながら、仮にこうした事務リスク管理が奏功せずに事務リスクが顕在化し、役職員による重大な事務過誤や内部不正等が発生した場合には、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報漏洩等に係るリスク

当社グループにおいては、銀行法、金融商品取引法をはじめとする国内外の法令等遵守、また個人情報保護法、マイナンバー法等に基づき顧客情報等を適切に保護することが求められております。当社グループでは、適正な業務フローやシステム構築、厳格なルール運用を通じ、情報漏洩や紛失リスク等の低減に努めております。

しかしながら、かかる態勢整備にも関わらず、内部要因・外部要因に起因する事務過誤・システム障害、不正アクセスやコンピューターウイルスへの感染等により、顧客情報をはじめ当社グループの重要情報が漏洩・紛失した場合には、当社グループに対する行政処分・罰則の適用や信頼の低下等により、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システムリスク

当社グループにおいてはインターネット専業銀行であることをふまえ、システムがサービスの競争力の源泉でありサービスそのものであることから、システム障害等のシステムリスク低減をビジネスの重要課題ととらえ、システムを継続的に安定稼働させるための適切な管理体制を整備し、システムリスクの顕在化防止に取り組んでおります。

しかしながら、かかる管理体制の整備にも関わらず、内部要因・外部要因に起因するシステム障害、自然災害やその他不測の事態等によってシステムリスクが顕在化し、お客さま情報の漏洩や取引遅延、滅失等が発生した場合には、当社グループに対する行政処分、罰則の適用や信頼の低下等により、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、2022年7月に現勘定系システムの更改を予定しており、安心・安全な更改を実現するためにプロジェクトの状況をモニタリングし、システム更改リスクを適切に管理する態勢を構築しております。

しかしながら、重要なリスクの発生によりシステムの更改が遅延、または更改後の品質不良によるシステム障害の発生などによって取引遅延等が発生した場合には、当社グループに対する行政処分、罰則の適用や信頼の低下等により、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ コンプライアンスリスク

当社グループは、銀行法、金融商品取引法、会社法等の各種法令、監督当局や自主規制機関の定める諸規則や内部規程に基づいて業務を行っており、当社グループでは役職員等に対する法令等遵守や不正行為等の未然防止に向けた体制の整備を行っております。

しかしながら、役職員等が法令諸規則等を遵守せず、又は不正行為等を行った場合には、当社グループに対する行政処分、罰則の適用や信頼の低下等により、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人的リスク

当社グループは、人事諸制度の充実、適材適所の人材配置、研修等を通じた人材育成に努めております。

しかしながら、人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）、ハラスメント等の問題が発生した場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ イベントリスク

当社グループは、想定される自然災害及びシステム障害等の有事に備えて、業務運営上、有事の際の対応手順等の要領化、データのバックアップ、定期的な訓練の実施等の適切なイベントリスク管理を行っております。

しかしながら、仮に想定をはるかに上回る大規模な自然災害やシステム障害等の事態が発生し、結果的にこうしたイベントリスク管理が機能しなかった場合には、業務の停止及びそれに伴う損害賠償、行政処分、罰則の適用や、信頼の低下が生じること等により、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 風評リスク

当社グループは、当社グループ及び当社株主等に関して事実を即した内容の報道等がなされているかを随時確認し、適切でない報道等があった場合の対応策を含め、風評リスクの管理態勢を構築しております。

しかしながら、一般的に報道・風評・風説等は、その内容の信憑性の度合いに関わらず、インターネット等を通じて、短時間に不特定多数の方々に流布されやすいこと、また、インターネット等の匿名性から発信者に対して当社グループが十分に責任を追及できない可能性があることから、こうした誤った報道等が当社グループの信頼低下をもたらす、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事業戦略におけるリスク

当社グループは顧客基盤の拡大と収益力強化を目的として様々な事業戦略を展開しております。

しかしながら、以下の要因が当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

a 当社グループの主要チャネルであるインターネットを利用して銀行取引を行う顧客層が継続的に拡大しない場合、顧客数が伸び悩み、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、近年スマートフォンを利用する顧客層が急拡大する等事業環境は急速に変化しており、こうした変化に対応できない場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b インターネット専業の銀行は激しい競争状態にあるほか、店舗を保有する都市銀行や地方銀行等もインターネットバンキングへの取組みを強化しております。当社グループが競合他社に対し、商品・サービスの質、金利や手数料、システムの信頼性等において競争優位を確保できなかった場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c 当社グループは、収益の多角化を図るため、決済業務の強化、外貨預金・仕組預金・FX取引等の拡大を図っておりますが、当社グループの収益においては、住宅ローンの融資手数料及び金利収入が大きな割合を占めております。このため、住宅ローン市場の競争激化による貸出金利の低下、住宅ローン市場の縮小や当社グループの住宅ローン商品の競争力の低下等の要因により、当社グループの住宅ローンの取扱いが減少した場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の住宅ローン商品は、銀行代理業者による店舗網を通じた契約獲得が重要な販売経路となっております。今後も店舗網拡大に努めてまいります。銀行代理店における販売件数の減少や銀行代理業委託契約の解除等が発生した場合には、当社グループの販売推進力が減退し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、銀行代理店に対するモニタリングが機能せず、不祥事やお客さまへの不利益が発生した場合には、当社グループに対する行政処分・罰則の適用や信頼の低下等により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d 当社グループは、独自の店舗・ATM網を有しておらず、株式会社セブン銀行、株式会社ゆうちょ銀行等とATMの利用にかかる契約を締結し、当社グループ顧客に口座の入出金の機能を提供しております。このため、これら金融機関等との関係が悪化した場合、又はこれらの業務もしくはシステムに支障が生じた場合、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

e 当社グループは、金融業における近未来領域の開拓と、革新的な事業モデルの追求を経営理念に掲げ、商品・サービスの拡充、業務範囲の拡大、他社との提携の推進等に取り組んでおります。これらの施策の展開により、従来経験のない、もしくは予想されなかったリスクあるいは複雑なリスクに晒される可能性があります。特に当社グループの主要事業の一つである「NEOBANK®」事業は不確定要因が多く、お客さまへの「NEOBANK®」サービスの提供戦略が奏功せず、事業計画を予定どおり達成できなかった場合には、それまでのシステム投資負担等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 自己資本比率が悪化するリスク

当社は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき自己資本比率を算定しており、国内基準行である当社は4%以上の自己資本比率の維持が求められています。

しかしながら、自己資本比率は本報告書の「事業等のリスク」に記載している各種リスクの顕在化等を主な要因として低下する可能性があります。その場合は資金調達コストの上昇等により、当社グループの業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、仮に自己資本比率が基準値の4%を下回った場合、早期是正措置により、金融庁長官から業務の全部又は一部停止等を含む様々な命令を受けることとなり、その結果、当社グループの安定的な業務運営・業績、財務状況に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 格付にかかるリスク

当社は格付機関による格付を取得しており、格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、資金調達の取引条件の悪化、もしくは取引そのものが制限される可能性があります。また、当社のデリバティブ取引に関して追加担保が要求される、既存の顧客取引が解約される等の事態が発生する可能性もあります。このような場合には、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 外部委託に伴うリスク

当社グループは、業務を遂行するうえで、様々な業務の外部委託を行っております。外部委託を行うにあたっては、委託先の適格性検証や、委託期間中の継続的な委託先管理、問題発生時の対策策定等、体制整備に努めております。

しかしながら、委託先において委託業務遂行に支障をきたす事態となった場合や、委託先における事務過誤等が発生した場合、委託先において情報漏洩事故が発生した場合、又は委託先との関係悪化等を理由に契約関係が解消され、当社グループが速やかに代替策を講じることができなかった場合等には、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 規制変更に伴うリスク

当社グループは、事業活動を行う上で、様々な法律、規制、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の法令諸規則を遵守して業務を行っております。

しかしながら、これらの法令諸規則は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される、新たなリスク管理手法の導入その他の体制整備が必要となる等、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 人材に関するリスク

当社グループは、高度な専門性を必要とする業務を行っており、有能な人材の確保及び育成に努めております。また、2021年3月31日現在、専門性のある人材として、その他の関係会社であるSBIホールディングスグループ及び三井住友信託銀行株式会社並びにその子会社及び関連会社（以下、三井住友信託銀行グループ）から多数の出向者を受け入れております。

しかしながら、SBIホールディングスグループ及び三井住友信託銀行グループからの出向者が引き上げられた場合、必要な人材を確保・育成することができない場合や人材の大量流出が発生した場合には、競争力や効率性の低下等により、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱ リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の方針及び手続を規定し、リスク管理体制を構築しております。

しかしながら、新しい分野への業務進出や急速な業務展開、外部環境の急激な変化等の要因により、当社グループのリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない可能性があります。また、将来のリスクの顕在化を正確に予測し、対処することには限界があることもあり、結果的に当社グループのリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合があります。こうした当社グループのリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合には、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲ 繰延税金資産に関するリスク

当社グループでは、合理的な見積りに基づき、繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の計算は、様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定と異なる可能性があります。その結果、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑳ 訴訟発生に伴うリスク

当社グループでは、法令諸規則を遵守し、また、訴訟リスクを十分に認識し、業務遂行にあたっております。

しかしながら、業務遂行にあたり当社グループの債務不履行、法令等の違反、知的財産権の侵害等を理由に損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

㉑ 出資会社等との関係に伴うリスク

<SBIホールディングスグループ>

当社はSBIホールディングス株式会社の持分法適用会社であり、同社を構成するグループにおいて、「金融サービス事業」における銀行関連事業を担う企業体として位置付けられております。SBIホールディングスグループと当社との関係の詳細は以下のとおりであります。

a SBIホールディングスグループとの人的関係

当社役員のうち1名は、年度報告書公表日現在において、当社の株主であるSBIホールディングス株式会社の代表取締役副社長と当社取締役を兼務しております。また、当社グループでは、SBIホールディングス株式会社から出向社員の受け入れも行っております。今後、何らかの事情により当社とSBIホールディングス株式会社との関係に変化が生じた場合、これらの人的関係も変動し、当社グループの事業遂行に影響を与える可能性があります。

b SBIホールディングスグループとの取引関係

当社は、SBIホールディングス株式会社のグループ企業である株式会社SBI証券を銀行代理業者として、株式会社SBI証券に当社円貨普通預金口座開設等の媒介業務を委託しており、当社グループの顧客獲得における主要経路の一つとなっております。また、当社は株式会社SBI証券の金融商品仲介業者として、当社グループ顧客に対し、同社の取扱う有価証券や投資信託等様々な金融商品及びサービスを提供しております。

当連結会計年度におけるＳＢＩホールディングスグループとの主な取引関係は以下のとおりです。

取引先	取引の内容	取引金額 (百万円)	取引条件等の決定方法
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品仲介手数料の受取り	658	市場での取引価格を勘案し、交渉の上決定しております。
	銀行代理業委託手数料の支払い	507	市場での取引価格を勘案し、交渉の上決定しております。
ＳＢＩ生命保険株式会社	保険料の支払い	1,116	市場での取引価格を勘案し、交渉の上決定しております。
ＳＢＩマネープラザ株式会社	銀行代理業委託手数料の支払い	956	市場での取引価格を勘案し、交渉の上決定しております。

当社への出資比率等の変更等により、当社グループとＳＢＩホールディングスグループの各企業との関係に変化が生じ、関係が希薄化した場合には、当社との取引関係の見直し等がなされ、競合関係及び株主の商号が使用できなくなるリスク等が生じる可能性があります。これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

<三井住友トラスト・グループ>

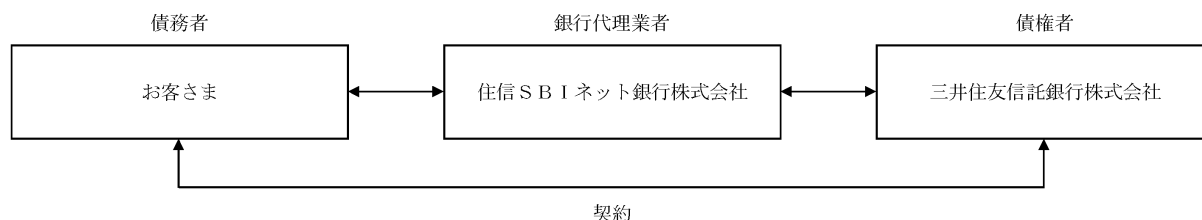
当社は三井住友トラスト・グループ（三井住友トラスト・ホールディングス株式会社並びに子会社及び関連会社をいう。以下同じ。）のグループ企業である三井住友信託銀行株式会社の持分法適用会社であり、同社を構成するグループにおいて、インターネットバンキングサービスを提供する企業体として位置付けられております。三井住友トラスト・グループと当社との関係の詳細は以下のとおりであります。

a 三井住友トラスト・グループとの人的関係

当社役員のうち1名は、年度報告書公表日現在において、当社の株主である三井住友信託銀行株式会社の取締役常務執行役員と三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の執行役常務と当社取締役を兼務しております。また、当社グループでは、三井住友信託銀行株式会社から出向社員の受け入れも行っております。今後、何らかの事情により当社と三井住友信託銀行株式会社との関係に変化が生じた場合、これらの人的関係も変動し、当社グループの事業遂行に影響を与える可能性があります。

b 三井住友トラスト・グループとの取引関係

当社は、三井住友トラスト・グループの各企業より経営管理面における有形無形の支援を得ております。また、2012年1月より、住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）の銀行代理業者となり、現在、インターネット上で受け付けを行う「ネット専用住宅ローン」については、同社商品を提供しております。なお、当該スキームの概要は以下のとおりであります。



銀行代理業者である当社は、三井住友信託銀行株式会社に代わって住宅ローンの募集を行い、契約締結の代理及び契約後の管理を担っております。そのため、三井住友信託銀行株式会社が金利の決定権など当該商品設計の権利を有しております。

当連結会計年度における三井住友トラスト・グループとの主な取引関係は以下のとおりです。

取引先	取引の内容	取引金額 (百万円)	取引条件等の決定方法
三井住友信託銀行株式会社	銀行代理業委託手数料の受取り	2,117	市場での取引価格を勘案し、交渉の上決定しております。
	代理店サービシング手数料の受取り	623	市場での取引価格を勘案し、交渉の上決定しております。

当社への出資比率等の変更等により、当社グループと三井住友トラスト・グループとの関係に変化が生じ、関係が希薄化した場合には、当社への支援や当社との提携関係の見直し等がなされ、競合関係及び株主の商号が使用できなくなるリスク等が生じる可能性があります。これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② LIBOR等の指標金利に関するリスク

ロンドン銀行間取引金利（以下、「LIBOR」という。）等の指標金利の公表停止に際して、現在移行に関する様々な論点が議論されている状況にあり、後継金利や同関連指標、資産負債の評価方法変更等により、指標金利を参照する金融資産及び金融負債につき損失発生可能性があります。また、追加でのシステム開発による費用等の増加により当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

(金融経済環境)

当連結会計年度を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るい、パンデミックを引き起こしました。感染症は拡大し、世界各地で長期化し様々な影響を及ぼしました。日本経済にも影響し、入国制限に伴うインバウンド需要の減少や外出・イベント等の自粛に伴う個人消費の減少など景気に大きな影響を与えた一方で、キャッシュレスの拡大やオンライン取引の拡大など経済活動の様式にも大きな影響を与えました。

株式市場もコロナショックに伴い大きく変動した後、資金流入が続き堅調な推移となり、日経平均株価は2020年初の2万3,000円台から、一時1万6,000円台にまで下落し、その後3万円台にまで上昇しました。

(事業の経過等)

当社グループは、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、その実現に力を注いでまいりました。2021年3月で開業13年半を迎え、多くのお客さまからご支持をいただいた結果、3月末時点で預金総額は6兆2千億円となりました。

銀行業においては、当社の主力商品である住宅ローンでは、より多くのお客さまに当社商品を提供できるよう今年度も銀行代理業者による店舗網拡大を進めており、年度を通じて多くの企業と新たな銀行代理業委託契約を締結しております。こうした取組みの結果、2021年2月には開業来の住宅ローン累計取扱額が6兆5千億円を突破しました。また、2021年3月には、独立行政法人住宅金融支援機構の「フラット35」（買取型）買取実績において業界第4位（当社調べ）である株式会社優良住宅ローンの株式を取得し、子会社化しております。同社とフラット35事業等の一体運営を進めることで、より多くのお客さまに便利で付加価値の高い住宅ローンを提供することを目指してまいります。

また、近年では顧客基盤を有する企業に対し、当社の金融インフラBaaS（Banking as a Service）として提供し、優れた顧客体験を実現する「NEOBANK®」事業を推進しており、これまでなかった新たなカスタマーエクスペリエンスの提供を目指しております。同事業として、2020年4月には、日本航空株式会社のグループ会社である、JALペイメント・ポート株式会社との共同事業として、「JAL NEOBANK」をリリースしました。加えて、2021年3月には、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のグループ会社である、株式会社Tマネーとの共同事業として、「T NEOBANK」をリリースしました。こうした取組みにより、より多くの個人のお客様に最先端のテクノロジーを活用した金融サービスをお届けできるようになりました。事業会社に対する取組みとしては、DX支援サービスおよびサプライチェーンファイナンスサービスのプラットフォーム構築に向け、ウォルマート・カナダ等に対するDX支援実績を持つDLT Global Inc.の国内法人であるDLTラボ株式会社と共同で、検討を開始しております。

さらに、セキュリティ機能の強化と顧客の利便性の両立を実現するため、完全子会社のネットムーブ株式会社が提供するサービス「SaAT ポケパス認証サービス」を活用し、2020年7月に新認証機能「スマート認証NEO」を導入しました。新認証機能の導入により、1つのアプリで銀行取引機能と認証機能を完結でき、取引ごとのパスワードや認証番号の入力が不要になる一方で、FIDO（Fast IDentify Online）に準拠した認証方式を採用することにより、強固なセキュリティを実現しました。創業期法人・中小企業向けのサービスとして、作業負担を従来より少なくすることを目的として、新しい銀行口座開設サービス「法人オンライン口座開設」の提供を開始しました。これは、オンラインで手続きが完結する邦銀初のサービスで、登記簿謄本等の必要書類の提出が不要、本人確認事務が迅速などの特徴があります。

その他にも、アプリ「住信SBIネット銀行」（以下アプリ）でキャッシュカードを使うことなく、セブン銀行ATM・ローソン銀行ATMでの現金の入出金、カードローンの借入・返済ができる「アプリでATM（QR入出金）」サービスの開始や、株式会社日立製作所と共同出資するDayta Consulting株式会社において、トランザクション・レンディングを対象としたAI審査サービスの提供に向け、コンソーシアム型AI審査モデルを新たに開発するなど、テクノロジーを活用した取組みを継続しております。

こうしたお客さまにとって便利・有利な商品サービスを提供し続ける活動が実を結び、JCSI（日本版顧客満足度指数）をはじめ、今年度も多数の外部評価機関から高い評価をいただいております。

今後も引き続き、「住信SBIネット銀行のフィデューシャリー・デューティーに関する取組みについて」にも掲げている「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの開発・改善を進めてまいります。

(業績)

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度末日現在における口座数は451万件と、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当連結会計年度の損益の状況につきましては、経常利益が207億円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が139億円（同10.8%増）となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり当期純利益は9,236円85銭となりました。

② 資産負債の状況

資産負債の状況につきまして、連結総資産は前連結会計年度比8,595億円増加し7兆2,333億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより同5,416億円増加し4兆5,846億円、有価証券は同431億円増加し6,834億円、買入金銭債権は同299億円増加し2,822億円となっております。

一方、負債は、同8,443億円増加し7兆991億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に同9,002億円増加し6兆2,917億円となっております。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益139億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の変動を要因として、同152億円増加し1,341億円となりました。

③ セグメントの状況

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、銀行業については、経常収益が752億円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は206億円（同9.9%増）となりました。クレジットカード等その他事業については、経常収益が45億円（同15.6%増）、セグメント利益は5億円（前年同期比115.3%増）となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが2,681億円の収入（前年同期は3,847億円の収入）、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが398億円の支出（前年同期は475億円の収入）、財務活動によるものは無く（前年同期は0億円の収入）となり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ2,283億円増加し、1兆5,115億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は351億円、役務取引等収支は88億円、その他業務収支は44億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用収支は332億円、役務取引等収支は85億円、その他業務収支は22億円となりました。一方、国際業務部門では資金運用収支は19億円、役務取引等収支は2億円、その他業務収支は22億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前連結会計年度	32,020	1,599	33,620
	当連結会計年度	33,229	1,911	35,141
うち資金運用収益	前連結会計年度	36,199	6,176	42,375
	当連結会計年度	36,881	4,515	41,396
うち資金調達費用	前連結会計年度	4,178	4,576	8,754
	当連結会計年度	3,651	2,604	6,255
役務取引等収支	前連結会計年度	7,372	144	7,516
	当連結会計年度	8,591	236	8,827
うち役務取引等収益	前連結会計年度	28,394	388	28,782
	当連結会計年度	30,767	443	31,210
うち役務取引等費用	前連結会計年度	21,022	243	21,265
	当連結会計年度	22,176	206	22,382
その他業務収支	前連結会計年度	2,271	3,304	5,575
	当連結会計年度	2,256	2,207	4,463
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,945	3,514	6,459
	当連結会計年度	2,969	2,762	5,731
うちその他業務費用	前連結会計年度	673	209	882
	当連結会計年度	712	555	1,267

- (注) 1. 国内業務部門は円建諸取引、国際業務部門は外貨建諸取引（外貨預金等）であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度10百万円、当連結会計年度8百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定につきましては国内・国際業務部門合計の平均残高が5兆8,791億円、利回りが0.70%となりました。また資金調達勘定につきましては平均残高が6兆4,313億円、利回りが0.09%となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用勘定の平均残高が5兆5,825億円、利回りが0.66%となりました。また資金調達勘定の平均残高が6兆1,359億円、利回りが0.05%となりました。一方、国際業務部門では、資金運用勘定の平均残高が2,966億円、利回りが1.52%となりました。また資金調達勘定の平均残高が2,954億円、利回りが0.88%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(91,785) 5,130,414	(104) 36,199	0.70
	当連結会計年度	(-) 5,582,544	(-) 36,881	0.66
うち貸出金	前連結会計年度	3,775,725	32,976	0.88
	当連結会計年度	4,295,054	33,632	0.79
うち有価証券	前連結会計年度	316,300	1,514	0.47
	当連結会計年度	319,194	1,497	0.46
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	122	0	0.00
	当連結会計年度	3,013	1	0.05
うち買入金銭債権	前連結会計年度	231,732	937	0.40
	当連結会計年度	253,615	1,050	0.41
うち預け金	前連結会計年度	656,323	656	0.10
	当連結会計年度	648,148	692	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	(-) 5,563,191	(-) 4,178	0.07
	当連結会計年度	(847) 6,135,918	(0) 3,651	0.05
うち預金	前連結会計年度	4,976,712	2,338	0.04
	当連結会計年度	5,595,652	1,980	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	155,669	△62	△0.04
	当連結会計年度	55,126	△21	△0.03
うち債券貸借取引受 入担保金	前連結会計年度	33,584	3	0.01
	当連結会計年度	52,815	5	0.00
うち借入金	前連結会計年度	410,792	0	0.00
	当連結会計年度	445,178	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度543,043百万円、当連結会計年度675,112百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度13,707百万円、当連結会計年度13,886百万円）及び利息（前連結会計年度10百万円、当連結会計年度8百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前連結会計年度	(-) 352,976	(-) 6,176	1.74
	当連結会計年度	(847) 296,640	(0) 4,515	1.52
うち貸出金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	336,088	6,156	1.83
	当連結会計年度	274,885	4,514	1.64
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち買入金銭債権	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	565	17	3.08
	当連結会計年度	657	2	0.32
資金調達勘定	前連結会計年度	(91,785) 352,758	(104) 4,576	1.29
	当連結会計年度	(-) 295,436	(-) 2,604	0.88
うち預金	前連結会計年度	259,795	4,148	1.59
	当連結会計年度	294,359	1,497	0.50
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	17	0	1.62
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引受 入担保金	前連結会計年度	506	14	2.93
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度－百万円、当連結会計年度－百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,391,605	42,270	0.78
	当連結会計年度	5,879,184	41,396	0.70
うち貸出金	前連結会計年度	3,775,725	32,976	0.88
	当連結会計年度	4,295,054	33,632	0.79
うち有価証券	前連結会計年度	652,388	7,671	1.17
	当連結会計年度	594,080	6,011	1.01
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	122	0	0.00
	当連結会計年度	3,013	1	0.05
うち買入金銭債権	前連結会計年度	231,732	937	0.40
	当連結会計年度	253,615	1,050	0.41
うち預け金	前連結会計年度	656,888	674	0.10
	当連結会計年度	648,805	694	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	5,824,165	8,650	0.14
	当連結会計年度	6,431,355	6,255	0.09
うち預金	前連結会計年度	5,236,507	6,486	0.12
	当連結会計年度	5,890,012	3,478	0.05
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	155,687	△62	△0.03
	当連結会計年度	55,126	△21	△0.03
うち債券貸借取引受 入担保金	前連結会計年度	34,091	18	0.05
	当連結会計年度	52,815	5	0.00
うち借入金	前連結会計年度	410,792	0	0.00
	当連結会計年度	445,178	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度543,043百万円、当連結会計年度675,112百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度13,707百万円、当連結会計年度13,886百万円）及び利息（前連結会計年度10百万円、当連結会計年度8百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は国内・国際業務部門合計で312億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は307億円となりました。一方、国際業務部門では4億円となっております。また、役務取引等費用は国内・国際業務部門合計で223億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は221億円となりました。一方、国際業務部門では2億円となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前連結会計年度	28,394	388	28,782
	当連結会計年度	30,767	443	31,211
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	15,982	111	16,094
	当連結会計年度	17,335	110	17,445
うち為替業務	前連結会計年度	1,976	98	2,074
	当連結会計年度	2,445	130	2,575
うち証券関連業務	前連結会計年度	639	—	639
	当連結会計年度	852	—	852
うち代理業務	前連結会計年度	2,332	—	2,332
	当連結会計年度	2,088	—	2,088
役務取引等費用	前連結会計年度	21,022	243	21,265
	当連結会計年度	22,176	206	22,383
うち為替業務	前連結会計年度	2,420	—	2,420
	当連結会計年度	2,945	—	2,945

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前連結会計年度	5,122,288	269,152	5,391,441
	当連結会計年度	6,004,496	287,209	6,291,705
うち流動性預金	前連結会計年度	3,508,417	—	3,508,417
	当連結会計年度	4,411,059	—	4,411,059
うち定期性預金	前連結会計年度	1,612,032	—	1,612,032
	当連結会計年度	1,591,515	—	1,591,515
うちその他	前連結会計年度	1,838	269,152	270,991
	当連結会計年度	1,921	287,209	289,131
譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
総合計	前連結会計年度	5,122,288	269,152	5,391,441
	当連結会計年度	6,004,496	287,209	6,291,705

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金であります。

2. 定期性預金とは、定期預金であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 （百万円）	構成比（%）	金額 （百万円）	構成比（%）
国内	4,043,005	100.00	4,584,695	100.00
金融業	53,842	1.33	56,701	1.24
個人	3,669,269	90.76	4,063,316	88.62
国	318,942	7.89	464,207	10.13
その他	951	0.02	469	0.01
海外	—	—	—	—
合計	4,043,005	—	4,584,695	—

(注) 特別国際金融取引勘定は該当ありません。

② 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	130,376	—	130,376
	当連結会計年度	225,313	—	225,313
地方債	前連結会計年度	77,728	—	77,728
	当連結会計年度	59,928	—	59,928
短期社債	前連結会計年度	13,498	—	13,498
	当連結会計年度	13,498	—	13,498
社債	前連結会計年度	130,660	—	130,660
	当連結会計年度	86,464	—	86,464
株式	前連結会計年度	27	—	27
	当連結会計年度	52	—	52
その他の証券	前連結会計年度	8,050	279,974	288,024
	当連結会計年度	5,653	292,582	298,235
合計	前連結会計年度	360,343	279,974	640,317
	当連結会計年度	390,911	292,582	683,493

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2021年3月31日
1. 連結自己資本比率（2/3）	7.99
2. 連結における自己資本の額	1,180
3. リスク・アセットの額	14,774
4. 連結総所要自己資本額	590

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2021年3月31日
1. 自己資本比率（2/3）	8.23
2. 単体における自己資本の額	1,225
3. リスク・アセットの額	14,886
4. 単体総所要自己資本額	595

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2020年3月31日	2021年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24	29
危険債権	10	7
要管理債権	4	6
正常債権	40,405	45,818

(生産、受注及び販売の実績)

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来の業績予測等に反映させることが難しい要素もありますが、年度報告書公表日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の「資金運用収支」は、貸出金が順調に増加したことを主因として、前連結会計年度比15億円の増益となりました。「役務取引等収支」は、貸出事務手数料が増加したことを主因として、同13億円の増益となりました。「その他業務収支」は、国債等債権売却益が減少したこと等により、同11億円の減益となりました。以上の結果、「業務粗利益」は、同17億円の増益の484億円となりました。一方、「営業経費」につきましては、外注費の増加を主因として、同1億円の費用増加となりました。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
業務粗利益	46,713	48,433	1,719
資金運用収支	33,620	35,141	1,521
役務取引等収支	7,516	8,828	1,311
その他業務収支	5,576	4,463	△1,112
営業経費	△27,114	△27,288	△174
一般貸倒引当金繰入額	△139	△135	3
その他の損益	△460	△282	178
経常利益	19,000	20,726	1,726
特別損益	△263	△665	△402
税金等調整前当期純利益	18,737	20,061	1,324
法人税等合計	△6,169	△6,143	25
当期純利益	12,567	13,918	1,350
親会社株主に帰属する当期純利益	12,570	13,928	1,358

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

(2) 財政状態の分析

① 貸出金

2021年3月31日現在の貸出金は前年比5,416億円増加の4兆5,846億円となりました。なお、住宅ローン残高は、同4,003億円増加の3兆7,339億円となっております。

	2020年3月31日	2021年3月31日	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
貸出金残高 (末残)	4,043,005	4,584,695	541,689
うち住宅ローン残高	3,333,565	3,733,964	400,399

○リスク管理債権の状況

2021年3月31日現在のリスク管理債権は前年比3億円増加の43億円となりました。

	2020年3月31日	2021年3月31日	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
破綻先債権	310	475	165
延滞債権	3,269	3,232	△37
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	475	664	188
合計	4,056	4,372	316

○金融再生法開示債権の状況

2021年3月31日現在の金融再生法開示債権は前年比5,416億円増加の4兆5,862億円となりました。

	2020年3月31日	2021年3月31日	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,491	2,921	429
危険債権	1,050	738	△312
要管理債権	475	664	188
正常債権	4,040,581	4,581,887	541,305
合計	4,044,599	4,586,211	541,611

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

②有価証券

2021年3月31日現在の有価証券は前年比431億円増加の6,834億円となりました。

	2020年3月31日	2021年3月31日	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
国債	130,376	225,313	94,936
地方債	77,728	59,928	△17,799
短期社債	13,498	13,498	△0
社債	130,660	86,464	△44,196
株式	27	52	24
その他の証券	288,024	298,235	10,211
合計	640,317	683,493	43,176

③預金

2021年3月31日現在の預金は前年比9,002億円増加の6兆2,917億円となりました。

	2020年3月31日	2021年3月31日	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
流動性預金	3,508,417	4,411,059	902,641
定期性預金	1,612,032	1,591,515	△20,516
その他の預金	270,991	289,131	18,140
譲渡性預金	—	—	—
合計	5,391,441	6,291,705	900,264

- (注) 1. 流動性預金とは普通預金であります。
2. 定期性預金とは定期預金であります。

④純資産の部

2021年3月31日現在の純資産の部合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加を主因として、前年比152億円増加の1,341億円となりました。

	2020年3月31日	2021年3月31日	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
資本金	31,000	31,000	—
資本剰余金	13,625	13,625	—
利益剰余金	77,748	91,677	13,928
その他有価証券評価差額金	6,836	3,849	△2,986
繰延ヘッジ損益	△10,304	△6,494	3,809
非支配株主持分	37	523	485
合計	118,944	134,182	15,237

(3) 連結自己資本比率(国内基準)

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

2021年3月31日現在の「連結自己資本比率」は7.99%となりました。

	2020年3月31日	2021年3月31日	増減(億円、%)
	(億円、%) (A)	(億円、%) (B)	(B) - (A)
1. 連結自己資本比率(2/3)	7.70	7.99	0.28
2. 連結における自己資本の額	1,033	1,180	146
3. リスク・アセットの額	13,409	14,774	1,364
4. 連結総所要自己資本額	536	590	54

- (注) 連結自己資本比率については、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式により算出しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因としては、国内外の金利動向と為替動向が挙げられますが、なかでも当社の資金調達コスト・運用収益に最も影響を与えるのは国内の金利動向であると考えております。こうした認識の下、当社はALM委員会を設置し、金利・為替の動向によって、資産・負債の価値及びこれらから生み出される収益が変動するリスク（市場リスク）と資金繰りリスク（流動性リスク）をモニタリングするとともに、上記のリスクをふまえた預金・貸出金利コントロールやヘッジ取引などを機動的に実施していく体制を整備しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

お客さまからお預かりした円貨及び外貨預金を基に貸出や有価証券等への投資を行うことを主業とする当社の運用方針は、原則として各通貨の預金による調達資金が各々の運用残高を上回る運営を原則としており、為替リスクを極小化した運用ポートフォリオを常時構築することとしております。

なお、取締役会においては、各通貨の流動性リスクの他、リスクカテゴリー毎のリスク量から算出した統合リスク量とストレスシナリオに基づく想定損失額のモニタリングを行っており、その合算値がリスク資本の範囲内に収まることを四半期毎に確認しております。

(6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は開業以来、「金融業における近未来領域の開拓と革新的な事業モデルの追求」と、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現を使命に邁進してきました。

新たなフェーズでは、「銀行」という形にこだわらず、必要なものだけにそぎ落とした「銀行機能」をあらゆる業種に溶け込ませることで、世の中を便利に変えていくことが当社の存在価値だと考えています。このコンセプトを体現したブランドとして「NEOBANK®」を掲げ、ロゴデザインを刷新、Vision & Statementとして当社のありたい姿を明文化いたしました。

Vision & Statement

銀行をインストールする。

世界をアップデートする。

銀行の必要な機能だけを、世の中に行き渡らせていく。

あらゆるモノと繋がって、今までにない体験を創る。

そうして世界を変え続ける、

つねに新しい銀行を私たちは目指しています。

Brand Message

ようこそ、新しい今へ。

時間や場所にしばられない。

指先ひとつでデジタルに、時間やお金を自由に使いこなす。

未来、と言われた生き方を、今、楽しんでいる人が増えている。

さあ、あなたも。

今の生き方を、アップデートしよう。

Our Values

NEO 今までにない新しさを。

FLEXIBLE 銀行にとらわれない柔軟性を。

AGILE あらゆる行動に早さと速さを。

当社グループは、事業の成長性と効率性を評価する客観的な指標として、経常利益、経費率（OHR：業務粗利益に占める営業経費の比率）、資本関連指標を重視しております。2021年3月期の連結経常利益は207億円、OHRは56%、自己資本ROEは11.02%、規制上の自己資本比率は7.99%であり、今後も利益ベースでの着実な成長と業務効率を意識した態勢を構築・維持することにより事業を推進してまいります。資本については、資本の有効活用の観点から、収益性の高い分野への資本配賦や効率的な利益獲得を追求しつつ、財務の健全性の観点から、国内基準行の規制水準である4%に適切な資本バッファを加えた水準を維持いたします。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経
理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであり
ます。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社SBI証券との銀行代理契約

当社は、2007年9月24日に株式会社SBI証券（旧 SBIイー・トレード証券株式会社）との間で、当社を所属銀行とする銀行代理業委託契約を締結いたしました。同社は、銀行代理業者として当社の提供するインターネットバンキングサービスを提供することにより、個人投資家の皆様にこれまで以上に利便性の高い投資環境を提供することが可能となります。また当社は、同社の持つ口座を基盤として当社口座数の早期拡大を目指します。

(2) 三井住友信託銀行株式会社との銀行代理契約

当社は、2012年1月11日に三井住友信託銀行（旧 住友信託銀行株式会社）との間で、当社が同社を所属銀行とする銀行代理業委託契約を締結し、「ネット専用住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。また、2018年8月1日に、三井住友信託銀行株式会社が当社を所属銀行とする銀行代理業委託契約を締結し、預金口座開設の媒介を開始いたしました。

(3) 住宅ローン販売拡大を目的とした銀行代理契約

当社は、対面チャネルによる住宅ローン販売拡大を企図し、以下の銀行代理業者と当社を所属銀行とする銀行代理業委託契約を締結しております。

契約締結日	銀行代理業者
2015年3月3日	SBIマネープラザ株式会社
2017年1月26日	グッドモーゲージ株式会社
2017年10月26日	MXモバイリング株式会社
2018年3月29日	株式会社アイ・エフ・クリエイト
2018年9月25日	吉田通信株式会社
2019年2月6日	旭化成ホームフィナンシャル株式会社
2019年6月3日	株式会社リクルートゼクシィなび
2020年1月31日	株式会社島根銀行
2020年7月1日	株式会社福島銀行
2020年10月1日	株式会社穴吹インシュアランス
2020年11月9日	株式会社仙台銀行
2020年11月27日	株式会社保険見直し本舗
2021年1月18日	株式会社東宝ハウスフィナンシャル
2021年1月29日	株式会社LIXIL住宅研究所

(4) 日本航空株式会社及びJAL SBIフィンテック株式会社との合弁契約

当社は、日本航空株式会社、JAL SBIフィンテック株式会社（日本航空株式会社とSBIホールディングス株式会社により2017年9月1日に設立）との間で2017年9月19日に合弁契約を締結し、国際ブランド・プリペイドカードの提供を目的とするJALペイメント・ポート株式会社の株式を取得して同社を持分法適用関連会社といたしました。また、当社はJALペイメント・ポート株式会社との間で、当社を所属銀行とする銀行代理業委託契約を締結し、2018年10月9日から預金口座開設の媒介を開始いたしました。

(5) Dayta Consulting株式会社との与信審査モデル利用契約

当社は、当社の子会社であるDayta Consulting株式会社（当社と株式会社日立製作所により2019年5月30日設立）が提供するAI審査サービスの提供を受ける為の与信審査モデル利用契約を締結しております。AI審査サービスは、住宅ローンを対象に提供開始しており、今後、カードローンやトランザクション・レンディング等、対象範囲の拡大を検討していきます。

(6) 株式会社みちのく銀行との銀行代理契約

当社は、2020年8月3日に株式会社みちのく銀行との間で、当社を所属銀行とする銀行代理業委託契約を締結し、円普通預金、外貨普通預金、外貨定期預金の契約締結の媒介及び預金口座開設の媒介を開始いたしました。

(7) 株式会社Tマネーとの銀行代理契約

当社は、2021年3月24日に株式会社Tマネーとの間で、当社を所属銀行とする銀行代理業委託契約を締結し、預金口座開設の媒介を開始いたしました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、銀行業を中心に81億円の設備投資を実施いたしました。

「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を基本コンセプトとして、その向上に努め、各種サービス・商品の拡充や、お客さまに安心してお取引いただくため、安定したシステム運営の整備を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

2021年3月31日現在

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当社	本店	東京都 港区他	銀行業	事務所	—	—	181	11,662	—	11,844	525

- (注) 1. 本店の動産は、ソフトウェア11,140百万円及びその他の無形固定資産1百万円を含んでおります。
2. 建物(建物附属設備を除く)は全て賃借であり、年間賃借料は578百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、改修等は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設、改修等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当社	—	—	新設・ 改修等	銀行業	勘定系 システム 基盤更改	12,844	4,451	自己資金	2020年 10月	2022年 7月
	—	—	新設・ 改修等	銀行業	ソフト ウェア他	8,500	726	自己資金	—	(注) 2

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2. ソフトウェアの主なものは2022年3月までに投資完了予定であります。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

第4【公表会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	公表日現在発行数(株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,507,938	同左	非上場	当社は単元株制度は採用 していません。(注)
計	1,507,938	同左	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2010年4月30日 (注)	504,646	1,507,938	6,000	31,000	5,999	13,625

(注) 有償株主割当 発行価格23,779円 資本組入額11,890円

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	1	—	—	—	2	—
所有株式数 (株)	—	753,969	—	753,969	—	—	—	1,507,938	—
所有株式数の 割合(%)	—	50.00	—	50.00	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	753	50.00
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	753	50.00
計	—	1,507	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,507,938	1,507,938	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,507,938	—	—
総株主の議決権	—	1,507,938	—

(注) 議決権の個数については、定款において1単元の株式数の定めがないことから、株式数をもって議決権の個数としております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として考えておりますが、今後の事業拡充・発展に備えた内部留保の充実に努める観点から現状では配当を実施していません。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定に関わらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① 企業統治の体制の概要等

当社は、公共性を有する銀行として、適切な経営管理の下、業務の健全性及び適切性を確保するため、取締役会において下記の全社的な経営方針・事業運営方針、コンプライアンス（法令等遵守）、顧客保護及び顧客利便性向上の徹底、並びに各種リスクの的確な管理態勢の整備・確立に向けた内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、それらを有効に機能させるため、取締役会の下に必要な役割を担う組織を設置しております。

経営理念

- 全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、信任と誠実を旨に行動することにより、日々徳性を磨き、広く社会から信頼される企業を目指す。
- 金融業における近未来領域の開拓と、革新的な事業モデルの追求に日々努め、お客さま、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値を創造する。
- 最先端のIT（情報技術）を駆使した金融取引システムを安定的に提供することにより、お客さまとの強固な信頼関係を築き、揺るぎない事業基盤を確立する。

事業運営方針

- 法令等遵守・顧客保護・リスク管理・内部監査の態勢構築及び高度化と、各分野に精通する人材の確保及び育成。
- 利便性・先進性・収益性の高い商品・サービスの企画及び開発と、効果的なマーケティング活動の実践。
- 信頼性・安定性の高い事務・システムの構築と、それらを継続的に提供する運営体制の確立。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

■ 取締役会

取締役会は、重要な業務執行のほか、内部統制システムの整備、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要な事項を決議します。また代表取締役及び執行役員より職務の執行の状況につき報告を受け、取締役及び執行役員等の職務執行の監督を行います。

■ 監査役会

監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行います。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めるよう努めています。

■ 経営会議

経営会議は、業務執行に関する個別具体的な重要事項の決定機関として、個別の事業戦略、営業施策、ALM、システム投資、リスク管理等に関する事項を審議し、決議します。経営会議は、取締役を構成員とするほか、常勤監査役を常時参加メンバーとして招集することにより、意思決定の強化と透明性の確保を図っています。

■ 各種審議会

経営会議の諮問機関として、経営の基本に係る事象、個別事項等を総合的かつ機動的に審議し、決議するため、「投融资審議会」「IT投資審議会」を設置しています。

■ 各種委員会

経営の基本にかかる全社的な問題、各部門の担当業務にまたがる問題等を総合的かつ機動的に検討、協議、諮問するため、「ALM委員会」「リスク管理委員会」「信用リスク管理委員会」「システムリスク管理委員会」「商品審査委員会」「コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会」を設置しています。

■ 業務の適正を確保するための事項

当社は、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める業務の適正を確保するための体制について、「内部統制システム構築の基本方針」を制定し取締役会において決議したうえで、その実効性が担保されるよう整備を推進しています。

○当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、健全な社会規範の下で業務を遂行するため、役職員等の行動規範となる経営理念及びコンプライアンス方針を定める。
- (2) 取締役会は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした対応を行うための態勢を整備する。
- (3) 取締役は、他の取締役に関する重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告し、遅滞なく取締役会において報告する。

○当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、文書管理及び情報セキュリティに関する社内規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持する。

○当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 業務執行に係るリスクとして、以下①～⑩のリスク（カテゴリー）を認識する。
 - ① 信用リスク：信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
 - ② 市場リスク：金利・為替等の市場価格の変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し、損失を被るリスク
 - ③ 流動性リスク：環境の急激な変化や当社の風評の悪化等により必要な資金が確保できなくなるリスク、あるいは、迅速かつ適切な価格で取引ができなくなるにより損失を被るリスク
 - ④ オペレーショナルリスク：内部プロセス・人の行動・人材の配置・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク（以下の⑤～⑩のリスクを含む）
 - ⑤ 事務リスク：役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
 - ⑥ 情報セキュリティリスク：不適切な情報管理、システム障害、システム開発プロジェクトの不適切な管理等に起因し、当社の情報及び情報システムの機密性、完全性、可用性が損なわれる等によって損失を被るリスク
 - ⑦ コンプライアンスリスク：内外の法令・規制・社会規範の遵守を怠ったため罰則又はクレーム・訴訟を受けるリスク、及び、必要な条項の欠落、取引相手の法的行為能力の欠如等、契約上の障害により取引を完了できなくなるリスク
 - ⑧ 人的リスク：人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）、ハラスメント等の問題により損失を被るリスク
 - ⑨ イベントリスク：自然災害・戦争・犯罪等、非常事態の発生により生じるリスク
 - ⑩ 風評リスク：マスコミ報道、風評・風説等により当社の評判が悪化し、経営に大きな影響を及ぼす（可能性のある）ことにより損失を被るリスク
- (2) 取締役会は、リスク管理態勢の基礎として、リスクカテゴリー毎の管理方針及びそれらを総体的に捉え、経営体力（自己資本）と比較・対照する統合的リスク管理に係る方針（以下、あわせてリスク管理方針という）を定める。
- (3) 取締役会は、リスク管理方針に則り、リスク管理に関する取決めを定めた規程の整備、管理部署とその担当役員（取締役・執行役員）の設置等、損失の未然防止とともに不測事態における影響を最小限に止める態勢を整える。
- (4) 取締役会は、方針の有効性・妥当性及び態勢の実効性を検証し、適時に見直しを行えるよう、リスク管理状況について管理部署から定期的に（重大な事項については都度）報告を受けるほか、必要に応じて調査等を実施させる。
- (5) 取締役会は、リスク管理を含む内部管理態勢等に係る内部監査方針を定め、業務執行に係る部署から独立した内部監査部署から、監査結果について適時適切に報告を受ける。また必要に応じて、リスク管理態勢の有効性等について外部監査を受ける。

○当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、役職員等が共有する全社的な経営方針を定め、この浸透を図るとともに、この経営方針に基づく経営計画を決議する。経営計画決議にあたり、戦略目標として、全社的な収益目標の決定、効率的な経営資源の配分及び必要に応じて各リスクカテゴリーへのリスク量配分（資本配分）を行う。
- (2) 取締役会は、自己資本の充実による業務の健全性と自己資本の有効活用による業務の効率性の維持・向上を図るため、自己資本管理方針を定め、管理態勢を構築する。
- (3) 取締役会は、顧客の保護及び利便性の向上を図るため、顧客保護等管理方針を定め、管理態勢を構築して、適切かつ十分な顧客への説明、顧客の苦情・相談等への対処、並びに顧客情報の管理を行い、顧客保護等管理を徹底する。
- (4) 取締役会は、各部門の業務計画等を含む経営計画につき、進捗状況の定期的な報告を受け、必要に応じて計画を修正する。
- (5) 取締役会は、3月に1回以上適宜開催され、迅速な意思決定と効率的な職務の執行を行う。
- (6) 取締役会は、個別の事業戦略、リスク管理及び業務等に関する事項を審議・決議する機関として、取締役会が選任する取締役等により構成される経営会議を設置するほか、取締役会の決議により、必要に応じて提言機関として各委員会を設置させる。
- (7) 取締役会は、取締役及び取締役会で選任された執行役員の中から各部署の担当役員を指定して、業務執行を行わせることにより、各部署の責任を明確化し、取締役の職務の執行の効率化を図る。また、社内の組織、権限及び責任を規定に定め、明確化する。
- (8) 取締役会は、ステークホルダー（利害関係人）の理解を得ることで業務執行が効率的に運営できるように、ディスクロージャーの担当部署を設置し、当社の経営関連情報を公正かつ適時適切に開示する。

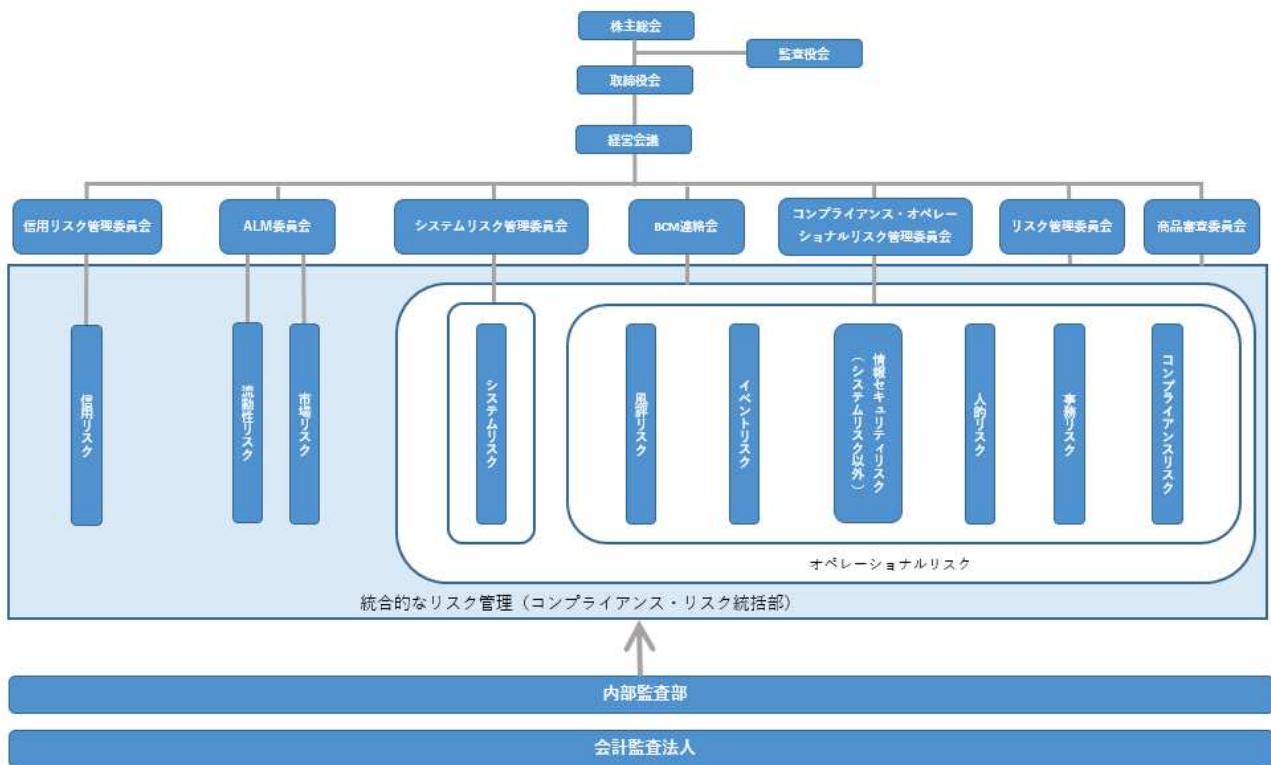
○当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、役職員等の行動規範となる経営理念、コンプライアンス方針及びコンプライアンス行動基準を定め、取締役が繰り返しその精神を役職員等に伝えることにより徹底する。
- (2) 取締役会は、コンプライアンスに関する検討を行うリスク管理委員会を設置し、コンプライアンス統括部署の担当役員が委員長を務める。取締役会は、コンプライアンスの実施状況及び運営上の問題点について定期的に（重大な事項については都度）提言・報告を受け、経営施策に反映させる。
- (3) 取締役会は、コンプライアンス統括部署を設置し、全社のコンプライアンス態勢や関連規定の整備及び研修を行う。また、全部署にコンプライアンスオフィサーを配置し、各部署でのコンプライアンスの実践と研修を行う。
- (4) 取締役会は、内部通報の調査態勢及び通報者保護の制度として、コンプライアンス上疑義のある行為等について役職員等が直接通報できるコンプライアンス・ホットライン制度を設置し、その運営状況を定期的にコンプライアンス統括部署から取締役会に報告する。
- (5) 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告し、遅滞なく取締役会において報告する。
- (6) 取締役会は、コンプライアンスを含む内部管理態勢等に係る内部監査方針を定め、業務執行に係る部署から独立した内部監査部署から、監査結果について適時適切に報告を受ける。また必要に応じて、コンプライアンスに係る管理態勢の有効性等について外部監査を受ける。

○当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役会は、三井住友信託銀行株式会社及びSBIホールディングス株式会社（以下「両出資会社」）の関連会社として、両出資会社の経営方針・企業集団の管理体制等を踏まえつつ、法令・定款等を遵守し、企業の独立性・独自性を維持した運営を行う。
- (2) 両出資会社及びその子会社等と当社との間の取引価格等は、マーケットプライスを基準として決定する。
- (3) 取締役会は、子会社の業務の規模・特性に応じ、その業務運営を適正に管理するため、子会社の業務運営に関する基本的事項を定めた規程を定め、コンプライアンス、顧客保護等及びリスク管理の観点から適切な措置をとる。
- (4) 取締役会は、子会社の業務運営に関する基本的事項を定めた規程に基づき、子会社との間で、業務運営に関する報告及び指導等の態勢を整備する。
- (5) 取締役会は、子会社について総合的に把握・管理する部署に加え、各社毎に当社の所管部を定める。原則として所管部長等は、各社取締役就任し、子会社の経営へ参画し、指導する。
- (6) 企画部及び所管部は、子会社の実態把握及び指導等を行うほか、必要に応じて、当社関係各部が指導等を行う。企画部及び所管部は、取締役会及び経営会議に対し、子会社の概況を定期的に報告する。

- (7) 内部監査部署は法令等の範囲内で必要に応じて、子会社に対して内部監査を実施し、子会社及び当社の取締役会に対し、監査結果を適時適切に報告する。
- (8) 取締役会は、事業親会社等とのリスク遮断を確実にするための態勢を整備する。
- 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - 監査役の求めに応じ、監査役を補助すべき使用人を置く。
- 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 監査役を補助すべき使用人を置いた場合、使用人はその補助業務に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事・処遇関係については監査役と事前に協議する。
- 当社の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役、執行役員及び使用人は、取締役会規程に定める報告事項に加え、以下①～③の報告を監査役に対して行う。
 - ① 会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合は、直ちに報告を行う。
 - ② コンプライアンス・ホットライン制度による通報状況の報告をその都度行う。
 - ③ 定期的に又は監査役の求めに応じ、子会社等を含む業務執行状況の報告を行う。
 - (2) 内部監査部署は、定期的に及び監査役の求めに応じて随時、当社及び子会社に対する内部監査の状況と結果を監査役に対して報告する。
 - (3) 監査役へ報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止する。
- その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役が毎年度作成する監査計画に基づく監査の実施に、取締役、執行役員及び使用人は協力する。
 - (2) 会計監査の適正性及び信頼性確保のため、会計監査人が独立性を保持できるように以下①～⑤の体制を構築する。
 - ① 会計監査人は、監査役に監査計画を提出し意見交換を行う。
 - ② 会計監査人は、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制について、監査役に通知を行う。
 - ③ 会計監査人の報酬の適否については、監査役の事前承認を要することとする。
 - ④ 会計監査人は、定期的に又は監査役の求めに応じて、監査役と会合をもち意見交換を行う。
 - ⑤ その他、取締役、執行役員及び使用人は監査役が必要と認める体制の整備構築に協力する。
 - (3) 代表取締役は、定期的に又は監査役の求めに応じ、監査役と会合をもち意見交換を行う。
 - (4) 内部監査部署は、定期的に及び監査役の求めに応じて随時、監査役と会合をもち意見交換を行う。
 - (5) 監査役は、必要に応じて外部専門家の意見を徴する。
 - (6) 監査役が、その職務の執行に伴い生じた費用等についての請求を行った場合には、担当部署において審議の上、当社が必要でないことを証明した場合を除き、これを支払う。



③ リスク管理態勢の整備の状況

リスク管理を金融機関の業務の健全性及び適切性の確保のための最重要課題と位置づけ、取締役会で定めたリスク管理方針に基づき、PDCA (Plan・Do・Check・Action) サイクルが機能するリスク管理態勢の整備・確立に取り組んでいます。

○リスクカテゴリー

「市場リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「オペレーショナルリスク」の4つのリスクを特定し、さらに「オペレーショナルリスク」を「情報セキュリティリスク（システムリスク以外）」「システムリスク」「事務リスク」「イベントリスク」「コンプライアンスリスク」「風評リスク」「人的リスク」の7つのサブカテゴリーに分類して管理しています。

○リスク管理委員会

リスク管理全般に係る議論を実施し、主にリスク管理計画の策定、進捗管理等の議論を実施しています。

○商品審査委員会

当社新商品・新規業務に係る取組意義、内在する各種リスク、リスクに対するリターン等に関する議論を通じ、経営会議の決定を支援・補佐を実施しています。

○コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会

コンプライアンスおよびオペレーショナルリスクに関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の議論を実施しています。

○BCM連絡会

不測の事態が発生した場合の影響を最小限にとどめるため、事前に業務対応の手順を定める等、迅速かつスピーディな対応が可能となる態勢の検討を行っています。

○各リスク管理態勢

各リスクの所管部が、事業年度毎にリスク管理計画を策定し、当社の規模・特性に応じたリスク管理を行っています。リスク全般を統合して管理する部署が、全社的観点より管理を行っているほか、独立した権限を持つ内部監査部による監査を実施しています。

○システムリスク管理委員会

情報セキュリティ管理のうちシステムリスク全般に関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の議論を実施しています。

○ALM委員会

当社の資産・負債を総合的に管理し、リスクの適正化、収益の極大化を図る為に議論を実施しています。

○信用リスク管理委員会

各種与信商品等の審査プロセス、業務プロセス及びリスク・リターン分析に関する途上管理、保全回収管理、子会社のリスク管理プロセス等について与信リスク管理に関する観点から議論を実施しています。

○インターネットバンキングのためのセキュリティ対策

インターネット通信環境について、お客さま情報の暗号化、ファイアウォール構築、デジタル証明書取得、サーバー・システムの常時監視体制をとっています。またインターネットバンキング取引を安全にご利用いただくための機能として、三重のパスワード、ソフトウェアキーボード、自動ログアウト機能、その他の機能を設定しています。

④ コンプライアンス（法令等遵守）態勢

当社は、金融機関としてその社会的責任や公共的使命を遂行するために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけています。単に法令を守るのみならず、より広く社会的規範を遵守し、お客さまや社会からの信頼を得るべく、以下の取組みを行っています。

○コンプライアンス・プログラムの策定

事業年度毎にコンプライアンス・プログラムを策定し、社内研修や規定の整備等、全社をあげて着実なコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

○コンプライアンス行動基準の策定

当社の業務を遂行するうえで遵守すべき具体的な行動規範を、コンプライアンス行動基準として策定し、全従業員に徹底しています。

○「コンプライアンス・リスク管理責任者」の配置

部署毎にコンプライアンス・リスク管理責任者を配置して、部署内での研修・啓蒙活動のほか、日常業務におけるコンプライアンス状況のモニタリングを通じて、職員への指導を行っています。

○コンプライアンス・ホットラインの整備

役職員によるコンプライアンス違反を防止するために、社内通報窓口又は社外通報窓口（外部の法律事務所）に対し直接通報できる制度を整備しています。

○その他の取組み

反社会的勢力との取引防止に関する取組み、マネーロンダリング防止に関する取組みのほか、コンプライアンスに関する多くの取組みを行っています。

⑤ 公表会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務運営を適正に管理するため、業務運営に関する基本的事項を定めた規程を定め、コンプライアンス、顧客保護等及びリスク管理の観点から適切な措置を講じることのできる体制を整備しております。

当社では、子会社に対する指導・支援を行う所管部署を設置し、当社の取締役会・経営会議に対し、子会社の概況を定期的に報告しております。

また、内部監査部署は、子会社に対して内部監査を実施し、子会社及び当社の取締役会に対し、監査結果を適時適切に報告し、グループ全体における業務の適正を確保しております。

⑥ 役員の報酬の内容

当社が役員に対して支払う報酬の総額等は次のとおりであります。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	報酬等の 総額	固定報酬の総額		変動報酬の総額		人員（名）
			基本報酬		基本報酬	
取締役	166	166	166	—	—	8
社外役員	47	47	47	—	—	10

（注） 対象役員の報酬等は固定の基本報酬のみであり、株式、ストックオプション、賞与、退職慰労金に該当する報酬はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	山田 健二	1962年9月23日生	1985年4月 住友信託銀行株式会社(現:三井住友信託銀行株式会社) 入社 2008年5月 同社 川西支店長 2010年5月 同社 神戸支店長 2013年2月 同社 神戸支店長兼神戸三宮支店長 2013年4月 同社 リテール企画部長 2014年4月 同社 執行役員リテール企画部長 2015年4月 同社 執行役員名古屋営業部長兼名古屋栄支店長 2016年10月 同社 執行役員梅田支店長兼阪急梅田支店長 2018年4月 三井住友トラスト総合サービス株式会社 取締役社長 2018年6月 三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社 取締役社長 2021年4月 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 3	—
代表取締役 社長	円山 法昭	1965年5月12日生	1989年4月 株式会社東海銀行(現:株式会社三菱UFJ銀行) 入社 2000年2月 イー・ローン株式会社(現:SB Iホールディングス株式会社) 入社 2001年4月 グッドローン株式会社(現:アルヒ株式会社) 取締役 2005年3月 グッド住宅ローン株式会社(現:アルヒ株式会社) 代表取締役執行役員COO 2006年6月 SB Iホールディングス株式会社 取締役 2007年6月 同社 取締役執行役員 2012年4月 SB Iモーゲージ株式会社(現:アルヒ株式会社) 代表取締役社長執行役員CEO兼COO 2013年6月 SB Iホールディングス株式会社 取締役執行役員常務 2014年3月 SB Iモーゲージ株式会社(現:アルヒ株式会社) 代表取締役会長執行役員CEO 2014年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	—
取締役兼常務 執行役員	横井 智一	1967年11月27日生	1990年4月 株式会社東海銀行(現:株式会社三菱UFJ銀行) 入社 2005年5月 グッド住宅ローン株式会社(現:アルヒ株式会社) 入社 2007年6月 SB Iモーゲージ株式会社(現:アルヒ株式会社) 取締役 2009年6月 SB Iホールディングス株式会社 入社 2009年6月 当社 出向 2009年6月 当社 取締役兼執行役員 2021年1月 当社 取締役兼常務執行役員兼コーポレート本部長(現任)	(注) 3	—
取締役兼常務 執行役員	小崎 元	1968年8月15日生	1991年4月 株式会社北海道拓殖銀行 入社 1998年11月 中央信託銀行株式会社(現:三井住友信託銀行株式会社) 入社 2012年11月 当社 出向 2019年4月 ネットムーブ株式会社 取締役(現任) 2020年1月 当社 取締役兼執行役員 2021年1月 当社 取締役兼常務執行役員(現任) 2021年6月 株式会社優良住宅ローン 取締役(現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	米山 学朋	1968年1月25日生	<p>1991年4月 住友信託銀行株式会社(現:三井住友信託銀行株式会社) 入社</p> <p>2016年1月 同社 企業金融部長</p> <p>2017年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 業務管理部長 三井住友信託銀行株式会社 業務管理部長</p> <p>2019年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 執行役員経営企画部長 三井住友信託銀行株式会社 執行役員経営企画部長</p> <p>2021年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 執行役常務(現任) 三井住友信託銀行株式会社 取締役常務執行役員(現任) 当社 取締役就任(現任)</p>	(注) 3	—
取締役	川島 克哉	1963年3月30日生	<p>1985年4月 野村證券株式会社 入社</p> <p>1995年8月 ソフトバンク株式会社 入社</p> <p>1998年6月 イー・トレード株式会社(現:SB Iホールディングス株式会社) 取締役</p> <p>1998年9月 イー・トレード証券株式会社(現:株式会社SB I証券) 取締役</p> <p>2004年7月 同社 専務取締役</p> <p>2005年12月 同社 取締役執行役員副社長</p> <p>2006年4月 株式会社SB I住信ネットバンク設立準備調査会社 代表取締役副社長</p> <p>2007年9月 当社 代表取締役副社長COO</p> <p>2010年6月 当社 代表取締役</p> <p>2011年8月 当社 代表取締役社長</p> <p>2014年4月 当社 取締役</p> <p>2014年6月 SB Iホールディングス株式会社 代表取締役執行役員副社長</p> <p>2014年6月 株式会社SB I証券 取締役(現任)</p> <p>2015年4月 SB Iインベストメント株式会社 代表取締役執行役員社長(現任)</p> <p>2017年5月 当社 取締役(現任)</p> <p>2018年6月 SB Iホールディングス株式会社 代表取締役副社長(現任)</p> <p>2019年3月 マネータップ株式会社 代表取締役社長(現任)</p> <p>2020年11月 SB I地域活性化支援株式会社 代表取締役(現任)</p> <p>2020年12月 SB I地方創生投融资株式会社 代表取締役(現任)</p> <p>2021年6月 SB Iネオファイナンシャルサービシーズ株式会社 代表取締役(現任)</p>	(注) 3	—
取締役	町田 行人	1971年8月29日生	<p>1998年3月 司法修習終了(第50期)</p> <p>1998年4月 弁護士登録(東京弁護士会)</p> <p>1998年4月 東京シティ法律事務所(現:シティユーワ法律事務所) 入社</p> <p>1999年4月 西村あさひ法律事務所 入社</p> <p>2003年9月 University of Southern California Gould School of Law(LL.M.) 留学</p> <p>2004年9月 ルバフ・ラム・グリーン・アンド・マクレー法律事務所 出向</p> <p>2005年8月 ニューヨーク州弁護士登録</p> <p>2005年10月 金融庁総務企画局企業開示課 出向</p> <p>2020年1月 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 入社(現任)</p> <p>2021年1月 当社 取締役(現任)</p>	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	八田 斎	1955年3月21日生	1980年4月 大蔵省 入省 2008年7月 福岡財務支局長 2009年7月 厚生労働省労働基準局勤労者生活部長 2011年7月 預金保険機構 財務部長 2013年7月 横浜税関長 2014年10月 金融先物取引業協会 事務局長 2016年5月 ライフネット生命保険株式会社 顧問 2016年6月 ライフネット生命保険株式会社 常務取締役 執行役員 2016年10月 ライフネット生命保険株式会社 常務取締役 執行役員CCO兼CISO 2021年1月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	武田 知久	1957年11月8日生	1981年4月 日本銀行 入行 2003年4月 同行 高松支店長 2005年4月 政策委員会室参事役 2006年4月 政策委員会室審議役 (組織運営調整) 2010年7月 システム情報局長 2013年4月 日本銀行理事 2018年11月 弁護士登録 (第一東京弁護士会入会) 2021年1月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	森山 保	1973年3月24日生	1994年10月 太田昭和監査法人 (現: EY新日本有限責任監 査法人) 入所 2001年1月 スターンスチュワート 入社 2002年1月 野村企業情報株式会社 (現: 野村証券株式会 社) 入社 2007年1月 フロンティア・マネジメント株式会社 入社 2013年4月 マクサス・コーポレートアドバイザー株式 会社設立 代表取締役社長 (現任) 2015年8月 株式会社プロボライフ (現 株式会社プロボ ライフグループ) 社外取締役 (現任) 2021年1月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役	石崎 敏郎	1961年1月15日生	1984年4月 住友信託銀行株式会社 (現: 三井住友信託銀 行株式会社) 入社 2007年6月 同社 受託監理部長 2013年4月 同社 コンプライアンス統括部長 2015年6月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会 社 内部監査部長 2017年4月 三井住友信託銀行株式会社 内部監査部長 2018年10月 三井住友トラスト・アセットマネジメント株 式会社 取締役 (監査等委員) 2021年4月 当社 常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役	藤田 俊晴	1955年6月30日生	1979年4月 株式会社熊谷組 入社 1999年11月 同社 ロンドン営業所長 2001年10月 ソフトバンク・インベストメント株式会社 (現: SBIホールディングス株式会社) 入社 2003年12月 ソフトバンク・アセット・マネジメント株式 会社 (現: SBIアセットマネジメント株式 会社) 取締役 2006年3月 ソフトバンク・インベストメント株式会社 (現: SBIインベストメント株式会社) 取 締役執行役員 2009年6月 SBIホールディングス株式会社 執行役員 法務部長兼コンプライアンス統括部長 2013年7月 同社 執行役員法務コンプライアンス部長兼 Japanese Company Secretary 2014年6月 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	日高 真理子	1961年5月4日生	1984年4月 監査法人中央会計事務所 入所 1987年4月 公認会計士登録 2000年7月 中央監査法人 パートナー 2006年7月 中央青山監査法人 シニアパートナー 2007年8月 新日本監査法人(現: EY新日本有限責任監査法人) シニアパートナー 2013年7月 同社 法人第I事業部副事業部長 2015年9月 同社 評議会評議員 就任 2020年6月 東ソー株式会社 社外取締役(現任) 2020年8月 日高公認会計士事務所 開設(現任) 2021年1月 当社 監査役(現任) 2021年6月 極東貿易株式会社 取締役(監査等委員) (現任)	(注) 6	—
監査役	岩下 直行	1962年3月28日生	1984年4月 日本銀行入行 2009年5月 同行 下関支店長 2011年7月 株式会社日立製作所 スマート情報システム統括本部担当本部長 2013年7月 日本銀行 決済機構局参事役 2014年5月 日本銀行 金融機構局審議役・金融高度化センター長 2016年4月 日本銀行 決済機構局審議役・FinTechセンター長 2017年4月 京都大学公共政策大学院教授(現任) 2017年6月 一般社団法人自律分散社会フォーラム理事(現任) 2017年7月 PwCあらた有限責任監査法人・スペシャルアドバイザー 2017年8月 金融庁参与(現任) 2018年4月 大阪大学非常勤講師(現任) 2018年4月 経済産業省 産業サイバーセキュリティ研究会WG2委員(現任) 2018年6月 一般社団法人電子決済等代行業者協会監事(現任) 2018年10月 株式会社伊予銀行・アドバイザーボード・メンバー/顧問(現任) 2019年1月 金融庁金融審議会 委員(現任) 2019年3月 株式会社NTTデータ・アドバイザーボード・メンバー(現任) 2019年10月 内閣府規制改革推進会議 委員(現任) 2019年11月 一般財団法人情報法制研究所 上席研究員(現任) 2019年12月 一般財団法人LINEみらい財団理事(現任) 2020年4月 株式会社iBEST 顧問(現任) 2020年11月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構客員教授(現任) 2021年1月 当社 監査役(現任) 2021年6月 国際金融都市OSAKA推進委員会 アドバイザー(現任)	(注) 6	—
計					—

- (注) 1. 取締役のうち、米山学朋、町田行人、八田斎、武田知久、森山保は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役は、すべて会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 2021年6月28日付の定時株主総会での選任後2021年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2021年3月31日付の臨時株主総会での選任後2024年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2018年6月29日付の定時株主総会での選任後2021年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2021年1月15日付の臨時株主総会での選任後2024年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

7. 当社は執行役員制度を導入しており、その構成は以下のとおりであります（取締役を兼務している執行役員を除く）。

成田淳一、棚橋一之、木村紀義、大木浩司、野田典志、服部浩久、高鍋宗瑞、直海知之、府川剛士、弘川剛、金岡仁、内河直也

② 社外役員の状況

当社は社外取締役を5名、社外監査役を4名選任しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、他の取締役又は監査役と人的関係を有さず、また当社と資本的關係も有しておりません。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、4名の社外監査役が監査役会を構成するとともに、個々の監査役が専門的かつ多角的な視点で監査を実施しております。監査役は、監査役会で策定した監査方針、監査計画に基づき、取締役会、経営会議等の重要会議への出席のほか、代表取締役、内部監査部門及び会計監査人との定期的な会合、取締役・執行役員等へのヒアリング、書類閲覧並びに実地調査等により、監査に必要な情報の適時適切な把握に努めております。

当事業年度において当社は監査役会を計14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
草川 修一	14	14
藤田 俊晴	14	14
市川 亨	10	10
土師 良秀	10	9
日高 真理子	4	4
岩下 直行	4	4

(注) 1. 市川亨氏、土師良秀氏は、2021年1月14日付で退任いたしました。

2. 日高真理子氏、岩下直行氏は、2021年1月15日付で就任いたしました。

② 内部監査の状況

当社は、業務執行部門から独立させ、専任の担当役員を配置した9名の人員からなる内部監査部門を設置し、内部統制の有効性及び適切性を検証しております。取締役会は、実効性ある内部監査が、経営目標の達成、適切な法令等遵守、顧客保護、リスク管理に必要な不可欠であることを十分に認識し、適正な内部監査態勢の整備・確立に向けた方針及び具体的な方策を検討しております。

内部監査は、「内部監査方針」「内部監査規程」に従ってリスクアセスメントを行い、内部監査計画を策定したうえで、すべての業務・部署・システムを対象として実施されます。外部への委託業務や子会社及び関連会社の業務についても関係法令等に抵触しない限りにおいて、直接監査を実施することとしております。内部監査の実施計画や個別監査の内容については定期的に監査役と意見交換が行われております。また、内部監査結果については、内部監査担当役員、監査役及び取締役会に対して適時適切に報告が行われているほか、必要に応じてコンプライアンス所管部署及び関係部署にも報告されております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

当社開業（2007年9月）以降、14年

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 畑岡 哲 氏

指定有限責任社員 業務執行社員 藤澤 孝 氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の概要・法令等遵守体制等・監査品質・独立性・専門性・監査報酬等を総合的に判断し選定いたしました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査役会で策定した「会計監査人の評価基準」に基づき、監査の実施状況、方法及び結果の相当性について、また監査品質、法令遵守体制、監査報酬の相当性等について評価を行っております。各監査役が評価を行い監査役会において協議のうえ、全会一致で、相当性が認められ特段の問題は認められないと評価いたしました。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
公表会社	36	10	44	10
連結子会社	—	—	—	—
計	36	10	44	10

当社における非監査業務の内容は、J-SOX導入体制の構築による助言、外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）対応支援等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
公表会社	—	6	—	10
連結子会社	—	0	—	0
計	—	7	—	10

当社及び当社の連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告書作成及び税務アドバイザー業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

報酬単価、監査日数等の見込みが相当であると判断し同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が開催するセミナーへの参加や企業会計に関する専門誌・書籍の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,283,221	1,511,526
買入金銭債権	※7 252,286	※7 282,262
金銭の信託	13,693	14,179
有価証券	※1, ※2, ※7 640,317	※1, ※2, ※7 683,493
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 4,043,005	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 4,584,695
外国為替	10,306	20,409
その他資産	※7 112,563	※7 116,162
有形固定資産	※9 853	※9 3,719
建物	208	196
建設仮勘定	1	2,929
土地	—	7
リース資産	—	12
その他の有形固定資産	643	573
無形固定資産	16,860	17,388
ソフトウェア	12,287	11,138
ソフトウェア仮勘定	964	2,258
のれん	3,605	3,989
その他の無形固定資産	2	1
繰延税金資産	2,931	2,001
貸倒引当金	△2,262	△2,494
資産の部合計	6,373,777	7,233,344
負債の部		
預金	5,391,441	6,291,705
コールマネー及び売渡手形	350,000	65,000
債券貸借取引受入担保金	※7 46,241	※7 77,026
借入金	※7 400,000	※7 596,633
外国為替	854	1,470
その他負債	65,369	65,901
賞与引当金	224	273
退職給付に係る負債	—	23
ポイント引当金	517	640
役員退職慰労引当金	143	444
睡眠預金払戻損失引当金	36	37
特別法上の引当金	5	6
負債の部合計	6,254,832	7,099,162
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	77,748	91,677
株主資本合計	122,374	136,303
その他有価証券評価差額金	6,836	3,849
繰延ヘッジ損益	△10,304	△6,494
その他の包括利益累計額合計	△3,468	△2,644
非支配株主持分	37	523
純資産の部合計	118,944	134,182
負債及び純資産の部合計	6,373,777	7,233,344

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	77,737	78,754
資金運用収益	42,270	41,396
貸出金利息	32,976	33,632
有価証券利息配当金	7,671	6,011
コールローン利息及び買入手形利息	0	1
預け金利息	674	694
その他の受入利息	948	1,055
役務取引等収益	28,782	31,211
その他業務収益	6,459	5,732
その他経常収益	224	414
その他の経常収益	※1 224	※1 414
経常費用	58,737	58,027
資金調達費用	8,660	6,263
預金利息	6,486	3,478
コールマネー利息及び売渡手形利息	△62	△21
債券貸借取引支払利息	18	5
その他の支払利息	2,217	2,801
役務取引等費用	21,265	22,383
その他業務費用	883	1,268
営業経費	※3 27,114	※3 27,288
その他経常費用	814	823
貸倒引当金繰入額	539	490
その他の経常費用	※4 274	※4 333
経常利益	19,000	20,726
特別利益	6	285
金融商品取引責任準備金取崩額	6	—
その他の特別利益	—	※2 285
特別損失	269	950
固定資産処分損	19	1
減損損失	※6 59	※6 727
その他の特別損失	※5 189	※5 221
税金等調整前当期純利益	18,737	20,061
法人税、住民税及び事業税	6,078	6,276
法人税等調整額	90	△132
法人税等合計	6,169	6,143
当期純利益	12,567	13,918
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△10
親会社株主に帰属する当期純利益	12,570	13,928

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	12,567	13,918
その他の包括利益	※1 △619	※1 823
その他有価証券評価差額金	1,462	△2,986
繰延ヘッジ損益	△2,081	3,809
包括利益	11,948	14,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,950	14,751
非支配株主に係る包括利益	△2	△10

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	65,178	109,804
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			12,570	12,570
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	12,570	12,570
当期末残高	31,000	13,625	77,748	122,374

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,373	△8,222	△2,848	—	106,955
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					12,570
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,462	△2,081	△619	37	△581
当期変動額合計	1,462	△2,081	△619	37	11,988
当期末残高	6,836	△10,304	△3,468	37	118,944

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	77,748	122,374
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			13,928	13,928
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	13,928	13,928
当期末残高	31,000	13,625	91,677	136,303

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,836	△10,304	△3,468	37	118,944
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					13,928
連結範囲の変動				496	496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,986	3,809	823	△10	812
当期変動額合計	△2,986	3,809	823	485	15,237
当期末残高	3,849	△6,494	△2,644	523	134,182

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,737	20,061
減価償却費	4,019	4,281
減損損失	59	727
持分法による投資損益 (△は益)	192	△24
のれん償却額	360	360
貸倒引当金の増減 (△)	262	214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△10
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△6	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	33
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	2	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	39	123
資金運用収益	△42,270	△41,396
資金調達費用	8,660	6,263
有価証券関係損益 (△)	△2,999	△2,154
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	14	14
固定資産処分損益 (△は益)	19	1
貸出金の純増 (△) 減	△437,409	△523,831
預金の純増減 (△)	535,003	900,264
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△50,000	170,000
コールローン等の純増 (△) 減	△21,782	△24,981
コールマネー等の純増減 (△)	320,000	△285,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,924	30,784
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	15,765	△10,103
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△226	616
資金運用による収入	42,458	42,134
資金調達による支出	△8,488	△7,380
その他	10,314	△7,334
小計	390,876	273,664
法人税等の支払額	△6,155	△5,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,721	268,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△527,088	△765,496
有価証券の売却による収入	372,547	573,955
有価証券の償還による収入	211,555	159,706
金銭の信託の増加による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△259	△3,029
無形固定資産の取得による支出	△5,249	△5,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,928	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 670
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,577	△39,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	40	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	40	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432,338	228,304
現金及び現金同等物の期首残高	850,883	1,283,221
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,283,221	※1 1,511,526

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

連結子会社の名称

住信SBIネット銀カード株式会社

SBIカード株式会社

ネットムーブ株式会社

Dayta Consulting株式会社

株式会社優良住宅ローン

(2) 非連結子会社

該当ありません。

(3) 連結範囲の変更

株式会社優良住宅ローンについては、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

関連会社の名称

JALペイメント・ポート株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1) ①と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当該役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…その他有価証券（債券）

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

(13) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内の連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(住宅ローン債権に係る貸倒引当金の計上)

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

当社グループにおける貸出金の残高は4,584,695百万円と多額であり、中でも当社の住宅ローンの残高は3,716,153百万円と総資産7,233,344百万円の51.3%に相当し、重要な割合を占めております。その住宅ローンに対する貸倒引当金は1,920百万円（一般貸倒引当金1,228百万円、個別貸倒引当金691百万円）であり、経営成績等に対する影響が大きいため、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

住宅ローン債権を含む債権に係る貸倒引当金の算出方法は、「4. 会計方針に関する事項」「(4) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 主要な仮定

当社の住宅ローン債権に係る一般貸倒引当金の算出に用いた予想損失率は、1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を基礎としておりますが、これに将来見込み等必要な修正として景気動向の変動や担保価値の下落の仮定を加味しています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、期末日後も経済への影響は一定期間続くものと想定しておりますが、住宅ローンの商品特性や当社の顧客属性、直近の貸倒実績を鑑み、信用リスクへの影響は引き続き限定的であるとの仮定を置いて貸倒引当金を計上しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症拡大を含む経営環境の変化及び景気動向の変動等の影響により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
株式	27百万円	51百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	5,168百万円	5,092百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	310百万円	475百万円
延滞債権額	3,269百万円	3,232百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出条件緩和債権額	475百万円	664百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
合計額	4,056百万円	4,372百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
担保に供している資産		
買入金銭債権	一百万円	1,889百万円
有価証券	411,102百万円	357,742百万円
貸出金	341,009百万円	740,030百万円
その他資産	一百万円	4,565百万円
計	752,112百万円	1,104,229百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	46,241百万円	77,026百万円
借入金	400,000百万円	588,858百万円

上記のほか、金融商品等差入担保金の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有価証券	105百万円	103百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
先物取引差入証拠金	15,443百万円	13,008百万円
保証金	1,499百万円	1,788百万円
金融商品等差入担保金	61,751百万円	60,566百万円
デリバティブ取引の差入担保金	1,320百万円	1,320百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
融資未実行残高	242,618百万円	251,263百万円

なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

※9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
減価償却累計額	874百万円	1,060百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
株式等売却益	164百万円	260百万円
キャッシュレス・消費者還元事業費補助金	10百万円	64百万円

※2 その他の特別利益の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

基幹系システムの更改に係る清算金であります。

※3 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料・手当	4,182百万円	4,464百万円
減価償却費	4,019百万円	4,281百万円
外注費	8,265百万円	8,193百万円

※4 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
債権譲渡損失	－百万円	165百万円
持分法による投資損失	192百万円	－百万円

※5 その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基幹系システムの更改に係る費用	189百万円	221百万円

※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

減損損失には、当社の以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都等	遊休資産	ソフトウェア	709
東京都等	遊休資産	その他の有形固定資産	17
計			727

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、会社単位で資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、使用を中止したこと等により、投資額の回収が見込めなくなった上記の資産について、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減額し、当該減少額の合計727百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,127	△2,149
組替調整額	△3,019	△2,154
税効果調整前	2,108	△4,304
税効果額	△645	1,317
その他有価証券評価差額金	1,462	△2,986
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△5,211	2,694
組替調整額	2,210	2,796
税効果調整前	△3,000	5,491
税効果額	918	△1,681
繰延ヘッジ損益	△2,081	3,809
その他の包括利益合計	△619	823

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金預け金勘定	1,283,221百万円	1,511,526百万円
現金及び現金同等物	1,283,221百万円	1,511,526百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに株式会社優良住宅ローンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社優良住宅ローン株式の取得価額と株式会社優良住宅ローン取得による収入(純額)との関係は、次のとおりです。

資産	32,345百万円
うち、貸出金	17,857百万円
負債	△29,144百万円
うち、借入金	△26,633百万円
非支配株主持分	△496百万円
のれん	744百万円
株式の取得価額	3,449百万円
現金及び現金同等物	△4,119百万円
差引：取得による収入	670百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、インターネット専業銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする住宅ローンやカードローン等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（以下、「ALM」という。）を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、主として住宅ローンであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、保有目的は満期保有目的の債券もしくはその他有価証券に区分されます。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい外国債券が含まれています。

デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び金利オプション取引等があります。またALMの一環として、貸出金及び債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を用い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各事業部及び審査部署により行われ、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMにより金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する管理諸規定において、リスク管理方法及び手続き等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部署が日次で総合的に把握し、市場リスク量（バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。））分析、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクとは「金利、株価、為替の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であり、その管理にはV a R（損失額の推計値）を用いております。V a R算定にあたっては、分散共分散法（保有期間21日、信頼区間99%、観測期間1年（260営業日））を採用しております。

当連結会計年度末現在で当社グループのV a Rは、全体で15,732百万円（前連結会計年度末現在13,003百万円）であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するV a Rと実際の損益を比較するバックテストを実施し、リスク計測モデルの信頼性と有効性を検証する体制としております。

ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式は、次表には含めておりません（注2）参照。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,283,221	1,283,221	—
(2) 買入金銭債権（※1）	252,233	252,151	△81
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	70,998	72,328	1,329
その他有価証券	569,290	569,290	—
(4) 貸出金	4,043,005		
貸倒引当金（※1）	△2,157		
	4,040,848	4,057,747	16,899
資産計	6,216,593	6,234,741	18,147
(1) 預金	5,391,441	5,391,302	△139
(2) コールマネー及び売渡手形	350,000	350,000	—
(3) 借入金	400,000	399,309	△690
負債計	6,141,441	6,140,611	△829
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,322	1,322	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,897)	(14,897)	—
デリバティブ取引計	(13,575)	(13,575)	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,511,526	1,511,526	—
(2) 買入金銭債権（※1）	282,207	282,252	44
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	68,821	69,715	893
その他有価証券	614,619	614,619	—
(4) 貸出金	4,584,695		
貸倒引当金（※1）	△2,432		
	4,582,262	4,593,681	11,419
資産計	7,059,438	7,071,794	12,356
(1) 預金	6,291,705	6,291,613	△92
(2) コールマネー及び売渡手形	65,000	65,000	—
(3) 借入金	596,633	596,671	38
負債計	6,953,338	6,953,285	△53
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,214	1,214	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,581)	(9,581)	—
デリバティブ取引計	(8,366)	(8,366)	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
関連会社株式	27	51

関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,283,221	—	—	—	—	—
買入金銭債権	48,856	62,552	34,459	21,646	22,713	59,524
有価証券	133,548	83,640	92,735	12,085	67,244	229,503
満期保有目的の債券	—	—	—	—	15,000	55,979
うち国債	—	—	—	—	—	18,000
地方債	—	—	—	—	15,000	—
社債	—	—	—	—	—	37,979
その他有価証券のうち満期があるもの	133,548	83,640	92,735	12,085	52,244	173,524
うち国債	—	—	60,000	—	20,000	30,000
地方債	16,479	6,301	1,721	—	12,934	21,693
短期社債	13,500	—	—	—	—	—
社債	18,600	1,948	2,267	—	—	69,220
その他	84,968	75,390	28,745	12,085	19,310	52,611
貸出金(※)	492,727	314,495	298,351	261,959	370,573	2,166,525
合計	1,958,353	460,688	425,545	295,691	460,531	2,455,554

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない2,975百万円、期間の定めのないもの135,235百万円は含めておりません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,511,526	—	—	—	—	—
買入金銭債権	52,249	75,399	37,516	22,519	26,086	62,480
有価証券	81,837	116,318	93,528	24,502	137,862	203,966
満期保有目的の債券	—	—	—	5,000	10,000	53,803
うち国債	—	—	—	—	—	18,000
地方債	—	—	—	5,000	10,000	—
社債	—	—	—	—	—	35,803
その他有価証券のうち満期があるもの	81,837	116,318	93,528	19,502	127,862	150,163
うち国債	—	—	60,000	—	110,000	38,000
地方債	6,301	533	1,000	8,700	9,001	16,270
短期社債	13,500	—	—	—	—	—
社債	—	2,769	—	—	—	47,924
その他	62,036	113,015	32,528	10,802	8,861	47,968
貸出金（※）	666,912	348,650	328,471	290,971	412,804	2,411,917
合計	2,312,526	540,368	459,516	337,993	576,754	2,678,364

（※） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない3,229百万円、期間の定めのないもの121,833百万円は含めておりません。

（注4） 預金及び借入金金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	5,359,838	22,914	8,688	—	—	—
借入金	—	400,000	—	—	—	—
合計	5,359,838	422,914	8,688	—	—	—

（※） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	6,265,824	16,142	9,738	—	—	—
借入金（※2）	344,747	250,765	500	450	—	—
合計	6,610,572	266,907	10,238	450	—	—

（※1） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（※2） 借入金のうち、返済期限の定めのない借入金170百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	18,011	18,875	863
	地方債	15,000	15,187	187
	社債	37,987	38,266	278
合計		70,998	72,328	1,329

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	18,010	18,621	611
	地方債	15,000	15,164	164
	社債	35,811	35,928	117
合計		68,821	69,715	893

3. その他有価証券

前連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	債券	211,336	206,837	4,499
	国債	86,177	84,900	1,276
	地方債	59,851	56,909	2,941
	社債	65,308	65,027	280
	その他	278,181	270,209	7,971
	外国債券	204,762	197,152	7,610
	その他	73,418	73,057	361
	小計	489,517	477,046	12,470
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	債券	69,929	70,401	△472
	国債	26,188	26,568	△380
	地方債	2,877	2,879	△1
	短期社債	13,498	13,499	△1
	社債	27,364	27,453	△88
	その他	141,709	143,855	△2,145
	外国債券	73,420	73,912	△492
	その他	68,289	69,942	△1,653
小計	211,639	214,256	△2,617	
合計		701,156	691,303	9,853

当連結会計年度（2021年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	債券	140,177	136,935	3,241
	国債	81,801	81,192	608
	地方債	44,928	42,326	2,602
	社債	13,447	13,416	31
	その他	278,523	273,208	5,315
	外国債券	194,614	190,109	4,505
	その他	83,909	83,099	809
	小計	418,701	410,144	8,556
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	債券	176,206	178,328	△2,122
	国債	125,501	127,533	△2,032
	地方債	—	—	—
	短期社債	13,498	13,499	△1
	社債	37,205	37,294	△89
	その他	164,889	165,775	△885
	外国債券	84,726	85,201	△475
	その他	80,163	80,573	△410
小計	341,095	344,103	△3,007	
合計		759,797	754,248	5,548

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
債券	227,066	1,582	484
国債	203,021	1,196	484
地方債	132	—	—
社債	23,912	386	—
その他	146,526	2,135	214
外国債券	140,580	1,873	209
その他	5,946	262	4
合計	373,593	3,718	699

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
債券	447,483	1,402	364
国債	383,800	981	334
地方債	—	—	—
社債	63,682	421	30
その他	126,472	1,751	634
外国債券	117,607	1,481	555
その他	8,864	269	78
合計	573,955	3,153	999

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 (2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えないも の (百万円)
その他の金銭の信託	13,693	13,693	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えないも の (百万円)
その他の金銭の信託	14,179	14,179	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	9,853
その他有価証券	9,853
(△) 繰延税金負債	3,017
その他有価証券評価差額金	6,836

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	5,548
その他有価証券	5,548
(△) 繰延税金負債	1,699
その他有価証券評価差額金	3,849

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	43,333	43,333	△161	△12
	買建	43,303	43,303	162	162
	合計	—	—	1	150

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	59,991	59,991	△272	△75
	買建	59,921	59,921	273	273
	合計	—	—	0	197

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	483,117	—	△1,959	△1,959
	買建	603,226	—	3,280	3,280
	通貨オプション				
	売建	997	—	△15	△0
	買建	997	—	15	11
	合計	—	—	1,321	1,331

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	460,409	—	△1,840	△1,840
	買建	565,073	—	3,053	3,053
	通貨オプション				
	売建	1,266	—	△6	7
	買建	1,266	—	6	1
	合計	—	—	1,213	1,221

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度 (2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度 (2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券（債券）	190,086	147,804	△14,897
	合計	——	——	——	△14,897

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券（債券）	139,334	133,934	△9,581
	合計	——	——	——	△9,581

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、当該一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度103百万円、当連結会計年度120百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
繰延ヘッジ損失	4,547百万円	3,156百万円
税務上の繰越欠損金(注2)	1,185	1,206
その他有価証券評価差額金	801	921
貸倒引当金	500	549
その他	923	1,145
繰延税金資産小計	7,958	6,979
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	△1,185	△1,206
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△22	△3
評価性引当額小計	△1,208	△1,210
繰延税金資産合計	6,750	5,768
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,818	△2,620
買入金銭債権	—	△857
繰延ヘッジ利益	—	△289
繰延税金負債合計	△3,818	△3,767
繰延税金資産の純額	2,931百万円	2,001百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※2)	0	—	—	—	404	780	1,185
評価性引当額	△0	—	—	—	△404	△780	△1,185
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※2)	—	—	—	404	220	581	1,206
評価性引当額	—	—	—	△404	△220	△581	△1,206
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表公表会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
のれんの償却額	0.59	
持分法投資損益	0.31	
評価性引当額の増減	0.16	
住民税均等割	0.07	
その他	1.26	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.93	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社優良住宅ローン

事業の内容 独立行政法人住宅金融支援機構の業務受託、住宅ローンなどの貸付・管理回収業務等

(2) 企業結合を行った主な理由

住宅ローン事業領域においてフラット35の取扱拡大を図り、同事業の競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

2021年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

84.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年3月31日が企業結合日であるため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,449百万円
取得原価		3,449百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 23百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

744百万円

(2) 発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の部合計	32,345百万円
うち、貸出金	17,857百万円
(2) 負債の部合計	29,144百万円
うち、借入金	26,633百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

子会社株式の追加取得

当社は、2021年6月28日までに株式会社優良住宅ローンの株式800株を追加取得いたしました。取得後の持分比率は100%であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心とした各種金融サービスを提供しており、「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主にインターネットをチャネルとした預金業務、貸出業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注) 2	調整額(注) 3	連結財務諸表計上額 (注) 4
	銀行業			
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	74,341	3,396	—	77,737
セグメント間の内部経常収益	227	561	△789	—
計	74,569	3,957	△789	77,737
セグメント利益	18,738	277	△16	19,000
セグメント資産	6,373,242	3,817	△3,282	6,373,777
セグメント負債	6,254,444	2,282	△1,894	6,254,832
その他の項目				
減価償却費	3,996	23	—	4,019
のれんの償却額	—	—	360	360
資金運用収益	42,423	2	△155	42,270
資金調達費用	8,660	155	△155	8,660
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,970	28	—	5,999
のれんの未償却残高	—	—	3,605	3,605

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業及び金融関連事業等を含んでおります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

① セグメント利益の調整額は、貸倒引当金調整額△16百万円、投資損失引当金の戻入30百万円、子会社及び関連会社株式償却の調整額330百万円及びのれんの償却額△360百万円等であります。

② セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント	その他（注）2	調整額（注）3	連結財務諸表計上額 （注）4
	銀行業			
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	75,065	3,688	—	78,754
セグメント間の内部経常収益	220	887	△1,107	—
計	75,285	4,575	△1,107	78,754
セグメント利益	20,608	598	△479	20,726
セグメント資産	7,204,724	36,758	△8,138	7,233,344
セグメント負債	7,071,202	30,886	△2,926	7,099,162
その他の項目				
減価償却費	4,269	19	△7	4,281
のれんの償却額	—	—	360	360
資金運用収益	41,529	0	△133	41,396
資金調達費用	6,262	133	△133	6,263
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,206	12	—	8,219
のれんの未償却残高	—	—	3,989	3,989

- （注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業及び金融関連事業等を含んでおります。
- 3 調整額の主なものは次のとおりであります。
- ① セグメント利益の調整額は、貸倒引当金調整額△26百万円、セグメント間取引消去△97百万円及びのれんの償却額△360百万円等であります。
- ② セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	47,049	11,369	19,318	77,737

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	48,016	9,165	21,571	78,754

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	その他	合計
減損損失	59	—	59

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	その他	合計
減損損失	727	—	727

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものではありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	藤田 有路	—	なし	当社代表 取締役会 長の近親 者	資金の貸 付 (注)	25	貸出金	25

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	78,853円87銭	88,636円74銭
1株当たり当期純利益	8,335円88銭	9,236円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,570	13,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,570	13,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,507	1,507

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,944	134,182
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	37	523
うち非支配株主持分(百万円)	37	523
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,906	133,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,507	1,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	400,000	596,633	0.03	—
借入金	400,000	596,633	0.03	2021年4月～ 2026年9月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。

2. 借入金には、返済期限の定めのない借入金170百万円を含めております。

3. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金（百万円）	344,747	250,055	710	500	—

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち、当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,282,422	1,506,497
預け金	1,282,422	1,506,497
買入金銭債権	252,286	277,267
金銭の信託	13,693	14,179
有価証券	※7 645,361	※7 692,622
国債	※2 130,376	※2 225,313
地方債	77,728	59,928
短期社債	13,498	13,498
社債	130,660	86,464
株式	※1 5,071	※1 9,181
その他の証券	288,024	298,235
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8 4,043,990	※3,※4,※5,※6,※7,※8 4,566,789
証書貸付	3,908,795	4,445,294
当座貸越	135,195	121,495
外国為替	10,306	20,409
外国他店預け	10,306	20,409
その他資産	110,400	109,649
未決済為替貸	8,907	9,778
前払費用	2,269	2,011
未収収益	4,768	5,198
先物取引差入証拠金	15,443	13,008
金融派生商品	3,676	3,867
金融商品等差入担保金	61,751	60,566
その他の資産	※7 13,585	※7 15,218
有形固定資産	804	3,632
建物	201	181
建設仮勘定	1	2,929
その他の有形固定資産	601	521
無形固定資産	13,238	13,397
ソフトウェア	12,270	11,140
ソフトウェア仮勘定	967	2,255
その他の無形固定資産	1	1
繰延税金資産	2,826	2,534
貸倒引当金	△2,057	△2,256
投資損失引当金	△30	—
資産の部合計	6,373,242	7,204,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	5,392,277	6,293,877
普通預金	3,509,254	4,413,230
定期預金	1,612,032	1,591,515
その他の預金	270,991	289,131
コールマネー	350,000	65,000
債券貸借取引受入担保金	※7 46,241	※7 77,026
借入金	※7 400,000	※7 570,000
借入金	400,000	570,000
外国為替	854	1,470
未払外国為替	854	1,470
その他負債	64,288	62,931
未決済為替借	4,839	8,074
未払法人税等	3,318	3,928
未払費用	2,052	935
前受収益	128	181
先物取引受入証拠金	26,917	25,364
金融派生商品	17,252	12,234
その他の負債	9,780	12,211
賞与引当金	224	213
ポイント引当金	517	640
睡眠預金払戻損失引当金	36	37
特別法上の引当金	5	6
金融商品取引責任準備金	5	6
負債の部合計	6,254,444	7,071,202
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	77,640	91,540
その他利益剰余金	77,640	91,540
繰越利益剰余金	77,640	91,540
株主資本合計	122,266	136,166
その他有価証券評価差額金	6,836	3,849
繰延ヘッジ損益	△10,304	△6,494
評価・換算差額等合計	△3,468	△2,644
純資産の部合計	118,798	133,521
負債及び純資産の部合計	6,373,242	7,204,724

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	74,569	75,285
資金運用収益	42,423	41,529
貸出金利息	32,993	33,638
有価証券利息配当金	7,671	6,011
コールローン利息	0	1
預け金利息	674	694
その他の受入利息	1,084	1,182
役務取引等収益	25,956	28,167
受入為替手数料	2,074	2,575
その他の役務収益	23,881	25,591
その他業務収益	5,970	5,248
外国為替売買益	1,682	1,278
国債等債券売却益	3,534	2,892
金融派生商品収益	85	109
その他の業務収益	668	968
その他経常収益	219	339
株式等売却益	164	260
その他の経常収益	※1 54	※1 79
経常費用	55,830	54,677
資金調達費用	8,660	6,262
預金利息	6,486	3,478
コールマネー利息	△62	△21
債券貸借取引支払利息	18	5
借入金利息	0	—
金利スワップ支払利息	2,210	2,796
その他の支払利息	6	4
役務取引等費用	19,699	20,728
支払為替手数料	2,420	2,945
その他の役務費用	17,279	17,782
その他業務費用	694	1,068
国債等債券売却損	694	920
その他の業務費用	—	148
営業経費	※3 26,029	※3 26,164
その他経常費用	746	452
貸倒引当金繰入額	306	286
貸出金償却	5	—
株式等売却損	4	78
株式等償却	330	5
金銭の信託運用損	14	14
その他の経常費用	85	67
経常利益	18,738	20,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益	6	285
金融商品取引責任準備金取崩額	6	—
その他の特別利益	—	※2 285
特別損失	269	1,103
固定資産処分損	19	1
減損損失	59	727
その他の特別損失	※4 189	※4 374
税引前当期純利益	18,475	19,790
法人税、住民税及び事業税	5,911	5,961
法人税等調整額	85	△71
法人税等合計	5,997	5,890
当期純利益	12,477	13,900

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	31,000	13,625	13,625	65,162	65,162	109,788
当期変動額						
当期純利益				12,477	12,477	12,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	12,477	12,477	12,477
当期末残高	31,000	13,625	13,625	77,640	77,640	122,266

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,373	△8,222	△2,848	106,939
当期変動額				
当期純利益				12,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,462	△2,081	△619	△619
当期変動額合計	1,462	△2,081	△619	11,858
当期末残高	6,836	△10,304	△3,468	118,798

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	31,000	13,625	13,625	77,640	77,640	122,266
当期変動額						
当期純利益				13,900	13,900	13,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	13,900	13,900	13,900
当期末残高	31,000	13,625	13,625	91,540	91,540	136,166

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6,836	△10,304	△3,468	118,798
当期変動額				
当期純利益				13,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,986	3,809	823	823
当期変動額合計	△2,986	3,809	823	14,723
当期末残高	3,849	△6,494	△2,644	133,521

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. ①と同じ方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

（住宅ローン債権に係る貸倒引当金の計上）

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

当社における貸出金の残高は4,566,789百万円と多額であり、中でも住宅ローンの残高は3,716,153百万円と総資産7,204,724百万円の51.5%に相当し、重要な割合を占めております。その住宅ローンに対する貸倒引当金は1,920百万円（一般貸倒引当金1,228百万円、個別貸倒引当金691百万円）であり、経営成績等に対する影響が大きいため、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

住宅ローン債権を含む債権に係る貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

(2) 主要な仮定

当社の住宅ローン債権に係る一般貸倒引当金の算出に用いた予想損失率は、1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を基礎としておりますが、これに将来見込み等必要な修正として景気動向の変動や担保価値の下落の仮定を加味しています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、期末日後も経済への影響は一定期間続くものと想定しておりますが、住宅ローンの商品特性や当社の顧客属性、直近の貸倒実績を鑑み、信用リスクへの影響は引き続き限定的であるとの仮定を置いて貸倒引当金を計上しております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症拡大を含む経営環境の変化及び景気動向の変動等の影響により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式総額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
株式	5,071百万円	9,181百万円

※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	5,168百万円	5,092百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	310百万円	471百万円
延滞債権額	3,231百万円	3,082百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸出条件緩和債権額	475百万円	664百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
合計額	4,017百万円	4,218百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	411,102百万円	357,742百万円
貸出金	341,009百万円	727,085百万円
計	752,112百万円	1,084,827百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	46,241百万円	77,026百万円
借用金	400,000百万円	570,000百万円

上記のほか、金融商品等差入担保金の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
有価証券	105百万円	103百万円

また、その他の資産には、保証金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
保証金	1,476百万円	1,737百万円
デリバティブ取引の差入担保金	1,320百万円	1,320百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
融資未実行残高	243,093百万円	251,263百万円

なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

(損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
キャッシュレス・消費者還元事業費補助金	7百万円	33百万円
睡眠預金の収益計上額	28百万円	18百万円

※2 その他の特別利益の内容は、次のとおりであります。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

基幹系システムの更改に係る清算金285百万円を計上しております。

※3 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料・手当	3,843百万円	4,083百万円
減価償却費	3,996百万円	4,269百万円
外注費	8,333百万円	8,365百万円

※4 その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基幹系システムの更改に係る費用	189百万円	221百万円
子会社清算損	一百万円	152百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (2020年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (2021年3月31日)
該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	5,044	9,154
関連会社株式	27	27
合計	5,071	9,181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
繰延ヘッジ損失	4,547百万円	3,156百万円
その他有価証券評価差額金	801	921
子会社株式償却	791	849
貸倒引当金	481	529
投資損失引当金	9	—
その他	814	838
繰延税金資産小計	7,446	6,294
評価性引当額	△801	△849
繰延税金資産合計	6,645	5,444
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,818	△2,620
繰延ヘッジ利益	—	△289
繰延税金負債合計	△3,818	△2,910
繰延税金資産の純額	2,826百万円	2,534百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額の増減	0.60	
住民税均等割	0.06	
その他	1.18	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.46	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	326	144	19	181
建設仮勘定	—	—	—	2,929	—	—	2,929
その他の有形固定資産	—	—	—	1,295	774	150	521
有形固定資産計	—	—	—	4,551	918	170	3,632
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	46,886	35,746	4,099	11,140
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	2,255	—	—	2,255
その他の無形固定資産	—	—	—	2	1	0	1
無形固定資産計	—	—	—	49,144	35,747	4,099	13,397

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,057	2,256	87	1,970	2,256
一般貸倒引当金	1,367	1,481	—	1,367	1,481
個別貸倒引当金	690	775	87	603	775
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
投資損失引当金	30	—	30	—	—
賞与引当金	224	213	224	—	213
ポイント引当金	517	640	—	517	640
睡眠預金払戻損失引当金	36	37	—	36	37
金融商品取引責任準備金	5	0	—	—	6
計	2,871	3,147	341	2,523	3,153

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・洗替による取崩額

ポイント引当金・・・洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替による取崩額

金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引業等に関する内閣府令第189条第2項による取崩額

○未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	3,318	6,644	6,034	—	3,928
未払法人税等	2,694	5,390	4,947	—	3,137
未払事業税	624	1,253	1,086	—	790

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【公表会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区六本木一丁目6番1号 住信SBIネット銀行株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	当社の株式取扱規程に定める額
新券交付手数料	当社の株式取扱規程に定める額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の広告掲載のURLは次のとおりであります。 https://www.netbk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。